

第 1 回 館 山 市 議 会 定 例 会 会 議 録
(第 2 号)

1 昭和60年3月8日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 26名

1番 神田 守隆
3番 山中金治郎
5番 川名 正二
7番 榎本 春光
9番 福原 勤
11番 飯田 義男
13番 石井 昌治
16番 松下 正己
19番 黒川 平治
21番 吉田勇治郎
23番 伊賀 多朗
25番 五十嵐 昇
27番 安西 益男

2番 田沢 勝信
4番 日下 君敏
6番 生稻 隆
8番 小宮 利夫
10番 横溝 功
12番 石井 謀
15番 渡辺 昭夫
17番 近藤 好雄
20番 石井 武敏
22番 林 豊
24番 流山源次郎
26番 石井 正
28番 安澤 徳順

1 欠席議員 1名

14番 伊藤幸太郎

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 川畑喜代志
経済部長 吉岡 政雄
教育委員会委員長 杉村 芳枝

助役 小倉 澄男
市長公室長 斉藤 武男
民生部長 鈴木 力
水道課長 石井 敏夫
教育委員会教育長 福原 修

1 出席事務局職員

第1号に同じ

1 議事日程(第2号)

昭和60年3月8日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

○議長（石井 正君） 本日の出席議員数 25 名、これより第 1 回市議会定例会第 2 日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（石井 正君） 日程第 1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の 3 月 5 日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を 20 分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて 30 分以内といたします。

これより順次発言を許します。

20 番議員石井武敏君。御登壇願います。

（20 番議員石井武敏君登壇）

○20 番（石井武敏君） 私は、諸般の諸情勢から急務を要すると思われ、まず一般行政に関しまして御質問をいたします。

特に、市民が行政に何を望んでいるか、そしてその市民が望むものに対して行政がどのように対応しているかという観点に立ちまして御質問を申し上げたいと思います。

私の質問の大要は、第 1 点は、総合計画について、1、市長の評価はどうか、2、上下水道に関する所見はどうか、3、観光施策についてはどうか、4、教育長の評価はどうか、第 2 点は、電話ミニファックスを導入して市民サービスに役立てないかどうか、第 3 点は、学校教育においてパソコンは活用できないかの各諸点についてでございます。

まず、第 1 点の、21 世紀へ向けての総合計画についてでございますが、すでに 21 世紀という年代もごく身近に触れることができる世代になってまいりました。テレビや新聞、マスコミ等でも 21 世紀への展望と題するものが非常に数多く、21 世紀には日本はどうあるべきであるかという観

点から種々論議がされております。この認識は日常茶飯事の会話までに浸透してきております。

さて、当市におきましても、21世紀になると館山はどのように変わってくるか、人口はどのように増加するか、あるいは市民の年齢階層はどのように変わってくるのか、そしてそれに対応する市民のニーズはどのようなのか、また東京湾道路に対応した都市計画の構想としてはどのようなかなどなど、これから検討をし、重ねなければならない点が数多くあると思います。先般の施政方針演説にもありましたが、市長は21世紀への展望と題して、本年はその展望をはかる年であるというように述べております。

そこで、私は、将来の構想の策定を展望する前に、その構想の基本となる当市の10年前の総合計画、基本計画が10年の歳月を経てどのような進展をしているかを振り返ってみたのであります。10年前に市が努力目標として掲げた計画がどのように具体化されてきているかという実情を知るといことは、今後どのような計画を立てていけばよいかという出発点にもなり、将来計画の基盤になるものであると考えたからであります。

ここで、10年前に当市が策定をしました総合計画を見てみますと、まず館山市の将来像としては、「昭和60年における館山市の将来像は、市民福祉の増進を目的に南房総における近代的な中核都市として明るく豊かな文化福祉都市」というふうに定めております。なお、具体的なスローガンにつきましては、「1 市民の体力づくり およそ人が生きるためには健康が大切である。市民一人一人が自ら体力づくりに励む健康で明るい都市としたい。」「2 社会に役立つ人づくり 心身ともすこやかな人づくり、社会に役立つ人づくり、郷土を愛する心のゆたかな人づくりを目指した文化都市としたい。」「3 住みよい環境づくり 美しい自然と環境に恵まれた住みよいきれいな都市としたい。」「4 福祉社会づくり 市政の目標は市民福祉の増進にあるといえる。対策のゆきとどいた安心して暮らせる福祉都市としたい。」「5 産業の基盤づくり 都市の発展は、産業の振興にある。楽しく生きがいのある産業都市としたい。」というようにありますが、これらの将来像の基本理念はいずれも人間性の尊重や市民生活の優先の理念に基づいていることがここに明記されております。

さて、10年間総合計画に基づきまして市の行ってきた事業の中には計画のとおり推進できたものもあり、計画を半ばにして予定の変更を余儀なくされたものもあります。反面、予想以上に進展をみた事業も中にはありますが、その間景気の上向いた時期、あるいはオイルショックのあおりを受けた時期等々さまざまな経済変動に影響を受けつつ今日に至っております。そしてここ60年度をもちまして、この目標年次を終了するわけでございます。つまり、現在はいままで行ってきた事業の締めくくり、またいままでの経過を振り返る反省期ともいえるし、あるいは総括の時期とも受け取れると思うものであります。

そこで、質問でございますが、この10年間の結果を市長がそれをどのように受け止めて総括をなさっておられるか、評価をなさっておられるかという点をお聞きしたいと思います。先ほど私が申し上げました進展をみた事業あるいは進展をみられなかった計画についてどのように分析をなさっておられるかまずお尋ねをしたいというように考えます。

また、総合計画の事業の内容は、総合計画の第2章の生活環境の整備と社会福祉の充実、第3章の産業の振興、第4章の教育文化水準の向上の各項目に集約をされていると思うのでありますが、この2章の生活環境の整備については廃棄物処理の関係が大きく整備が進みまして、センターの建設等となり予想以上の進展をみせております。また、防災対策につきましても全人口の飲料水を確保するなど充実がかなり推進されてきておりますが、一方、上下水道の整備は、特に下水道の点につきましましては建設省第4次5カ年計画に乗せるタイミングを失ったばかりか、その後早急に実現したい旨のかけ声はあったものの何らの進展を見せずに今日に至っております。また、同項の社会福祉の充実に関しましては、低所得者福祉、児童福祉、母子福祉、老人福祉、身体障害者福祉等、それぞれは国や県のレベルに対応しまして浸透をみせてきておりますが、特に老人福祉に関しましては今後高齢化社会の到来が当然あるはずでございますので、これに関しまして今後どう対応していくか、改善して取り組まなければならないか、大変大きな問題を、多くの問題を抱えているというように思います。

さて、そこで質問でございますが、21世紀を展望した際に当然社会問題化してくる老人福祉についてお考えをお聞かせ願いたいというように考

えます。また、総合計画の中で遅れをとりました上下水道の整備について、市長の御所見を賜りたいというように考えます

さて、第3章の産業の振興については、農業施策であるほ場整備事業を推進しまして、漁業関係では漁港の整備等順次行ってきております。この3章の6節の観光施策につきましては、その方針と施策の中では次のような位置づけをしております。すなわち当市は「南房総国定公園の拠点都市として、周辺の観光地と連携を図り、広域観光を積極的に開発する。なお、本市観光のかなめといわれる西岬から平砂浦一帯については、健康的かつ開放的な自然景観が魅力となっており、これらの要素を生かしながら開発を図るものとする。」というように将来的に西岬から平砂浦一帯にかけての開発が力説をされておりますが、そうした割にはあまり手がけられなかったのではないかとこのように考えられますので、この件につきましてのお考えをお伺いしたいと思うのです。いずれにしても画竜点睛を欠くといわれておる当市の観光施策に関しまして、一本しっかりした背骨の通った観光施策を望む声もあるようでございますので、将来の計画を踏まえた施策が必要であると考えられます。これらの状況を踏まえた上でお答えいただきたいというように考えます。

次に、第4章の教育文化の水準の向上の項目についてでございますが、これは教育長にお尋ねを申し上げたいと思っております。

この教育に関しましては、幼児教育、義務教育、高等教育、社会教育、社会体育、市民文化、教育放送の各7部門から構成をされておまして、それぞれの方針と施策によりますと、幼児教育については市立幼稚園の施設の整備、教具、教材の充実、また「小学校低学年の教育内容のとの関連を考慮した教育方針のもとに、健康安全教育を充実して園児の健全な発育の助長を図る」というようにしております。義務教育については、「地域性を尊重した一環教育の実をたかめる」、また高等教育については、「働き、勤労青年のための定時制教育の充実、高校開放講座の開設等の促進をはかり、大学専門教育への道をひらくものとする」、また社会体育については、「体育施設を整備充実するとともに、増大する体育、スポーツ、レクリエーション需要に対処するため、総合的な運動公園建設等の促進を図る」等々あります。

というように、それぞれの方策が打ち出されておりました。その計画に従い施設の充実、内容の充実が順次進められてまいりました。総合計画の1つの節目になる昭和60年にあたるこの時期に10年間の教育の推進過程を振り返りまして、その反省的な材料や改善点を研究して、今後21世紀に向けての教育計画に生かしていくことは大変大切なことであるというように思うのであります。

そこで、お尋ねするわけではありますが、ここ10年に至るまでの教育の推進につきまして、総括的にどのような評価をお持ちなのでしょうか。御答弁をいただきたいというように思います。

また、具体的な方策や方針はこれからお立てになると考えられますので、教育長の考えられている教育目標や理念について——特に総合計画のベースになる教育長の理念について、この際明らかにしていただきたいというように考えます。

以上が総合計画に関する質問でございます。

次に、電話ミニファックスを導入して市民サービスに役立てないかという質問でございますが、特に身障者にとりまして一番の心配ごとは火事と急病の場合といわれております。この障害者と交信をするために福祉事務所と消防本部に福祉用のミニファックスを取り付けたらいかかと考えて提案する次第でございますが、これは電話で相手呼び出して、白紙の用紙に書いた文章を電話器の下に取り付けてあるファックスで送ると、相手方のファックスに文章がそっくり同じ文字で受信される仕組みになっているわけでございます。

例えば、火事の際には、紙に住所、氏名と火事と書き、ダイヤルを回せば1分以内に消防本部に急報することができると思います。また、耳が聞こえない人のためには、光線で発信を知らせる、いわゆるフラッシュベルといわれる方法もあるようでございます。耳が聞こえず、言葉も話せない人も電話を使って交信ができるようになるわけですから、火事や急病の場合やお互いの連絡には大いに役立つものと考えられます。また、こうした障害者が市役所に依頼したいことがあっても、会話が思うようにできないために行政としてのサービスが十分行き届かない面があると考えられます。こうした点を改善するために電話で文章を送るファックスを導入しまして

市民サービスに役立てていただきたいというように考えるわけでございますが、この点に関する御所見を賜りたいと思います。

次に、学校教育においてパソコンは活用できないかという提案でございます。

次代を担う子供たちに豊かな人間性と未来社会に対応できる知識、技能を習得させていくことは学校教育に課せられた大きな使命であると考えます。いまやエレクトロニクス技術や通信技術の急激な発達によりましてニューメディアの開発は目覚ましく、特にパソコンの普及は驚異的であります。御承知のとおりであります。

文部省の調査によりますと、学校におけるパソコン導入は、高等学校においては工業高校を中心に積極的に職業教育の場で活用されて、設置率は45.6%に及んでおります。これが義務教育の場においてはこれからということではあります。義務教育課程でこうした先端技術になじんでいくことは、将来大いに役に立つものとする次第であります。

今、仮に当市がこれを導入して活用するとしますと、次のような活用方法があると思います。1、学校事務処理の効率化及び記録の恒久化、成績処理及び各種資料の分析、健康データ、スポーツ記録、文書管理、2、クラブ活動での活用を積極的に図り、児童、生徒にパソコンになじませ、先端技術等への意識づけをする、3、児童、生徒がパソコンソフトを利用して自主学習を進めるというような活用ができるわけでございます。

特に、学校の事務処理の効率化を図ることは教育に大変大きなプラスになると思いますし、また、社会の諸情勢から学童、生徒にこうした先端技術になじませていくということは大変大きな意義のあるものであると考えております。そこで、こうしたものを取り入れたらどうかというのが私の提案でございますが、ぜひこの件に関する御所見を賜りたいというように考えます。

以上、御質問申し上げましたが、なお具体的な部分に関しましては再質問でいたいと考えます。再質問も市民の要望やニーズを踏まえまして質問をいたしますので、ぜひ前向きの御答弁を期待するものでございます。よろしくお願いいたします。

(市長半澤良一君登壇)

◎市長（半澤良一君） 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

御質問の大きな第1点は、総合計画についてということでございまして、その小さな第1点は、これに対する市長の評価はどうかということでございます。

昭和50年度を初年度として60年度を目標年次といたしました館山市総合計画の将来目標に対する達成関係についてでございますが、この目標の中には国、県施策との関係を初め、産業部門にあっては個人、各種団体との連携によるもの等もありますが、総括的にということで申し上げますと、当初の計画指標はおおむね計画どおりに達成されたものと評価をいたしております。

特に、し尿、ごみ処理施設、公園整備、道路舗装等の生活部門及び校舎不燃化、屋内運動場、プール、公民館の教育文化部門については、下水道整備を除きその目標は予定どおり達成したものとしているところでございます。

次に、老人福祉の進展状況でございますが、従来の総合計画にある施策はすべて実現をいたしました。さらに在宅福祉を重点に家庭奉仕員の拡充を初め、日常生活用具の給付、入浴サービス、寝たきり老人、痴呆性老人の短期入所事業の実施など、各種の事業を積極的に推進してまいりました。また、施設整備につきましては、老人福祉センターの設置や特別養護老人ホーム、養護老人ホームの建設を促進し、その実現を図ってまいったところでございます。

なお、今後の計画といたしましては、人生80年時代の高齢化社会の到来に伴い、長期化する老後を健康で生きがいのある生活を送るためにはどのような施策を推進していくかが重要な課題であると存じます。このようなことを踏まえて、現在21世紀に向けての長期構想を定める総合計画の中で種々検討中でございます。また、新年度から高齢者生きがい対策推進本部を設置し、当市は全国平均より10年早い高齢化の進行という問題意識のもとに、特に高齢化問題に対する総合的な福祉施策を積極的に推進していく所存でございます。

次に、小さな第2点、上下水道に関する所見でございますが、上水道については九重、館野地区未給水地域の解消は懸案でございまして、その水

源をいかに求めるかが大きな課題でございましたが、地下水源で可能ということになりましたので、上水道拡張事業として60年度は実施設計及び浄水施設工事、61年度より配水管布設を予定し、62年度給水を目途に積極的に事業の推進を図る所存でございます。

下水道事業は、都市下水路事業と公共下水道事業に大別をされますが、浸水被害が起きる地区がある場合には公共下水道の整備に先立って、用水、雨水排除のための都市下水路の整備をするように国、県の指導がございますので、その指導に基づきまして現在都市下水路及び地区排水路の整備を進めているところでございます。

次に、第3点、観光施策についての御質問でございますが、西岬から平砂浦一帯の観光開発につきましては、自然環境の保全を図りながら地域の特性を生かした観光の拠点づくりを進めており、60年度には館山スポーツの里を西岬地区に計画しております。今後も自然保護を前提としながら観光関連業者等、民間活力の導入を図りつつ、長期的展望に立った四季型観光の創出を基本とする観光施策の展開を図ってまいりたいと考えております。

第4点は、教育長から答弁をいたします。

次に、大きな第2点、電話ミニファックスの導入についての御質問でございますが、ミニファックスの導入については新年度から実施するよう4台分の予算を本年度予算に組み入れてお願いをしているところでございますが、ミニファックスが必要と思われる方は現在9世帯、11人おりますが、中には必ずしも希望していない人もいるのが現状でございます。

なお、具体的な実施方法につきましては、今後十分検討してまいりたいと考えております。

大きな第3点につきましては、教育長より答弁を申し上げます。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

ここ10年間に至るまでの教育の推進について、総合的にどのような評価をもっているのかという御質問にお答えをいたします。

まず、学校関係でございますが、施設といたしましては、幼稚園9園の整備を完了、小中学校は12校、延べ3万3071㎡の増改築をいたしま

して現在90%以上の良好な整備になったと考えております。

次に、教育の内容でございますが、幼児教育は人間形成に当たり最も重要な時期を創造的、自主的な遊びを通じてたくましく力いっぱい勉強する子供に育てるため、大型遊具を年次的に導入してまいりました。

義務教育につきましては、その教具、教材につきまして教育現場の要望を満たしていると思います。また、音楽教育の振興に努め、児童、生徒の情操の陶冶に努力いたしております。また、特に英語教育の一層の充実と国際理解の促進のために昭和54年より外人教師の招聘を継続いたしております。また、いろいろと新聞紙上をにぎわしております児童、生徒の非行防止につきましては、家庭教育を基礎とした道德教育及び教師と生徒の一体化した生徒指導を重点にして今日に至っておりますが、これらも続けていきたい、このように考えております。

高等教育については、高等学校との綿密な連絡のもとに中学を卒業する諸君が自分の志望を達成できるように指導いたしております。

次に、教育放送センターでございますが、視聴覚ライブラリーとしての機能にあわせて昭和58年度から学習分析システムを導入し、児童、生徒の学習理解度の教育情報を的確に把握して効果的な活動を進めております。

次に、社会体育でございますが、増大するスポーツ人口に対応するため、スポーツ団体の育成とスポーツ愛好者のニーズに応じて充実したスポーツ教室を開催いたしまして今日に至っております。また昭和55年から始めております若潮マラソンは極めて好評でございまして、参加者も年々増加しており、観光館山の紹介と市民の健康、体力づくりを目途として今後とも継続してまいりたいと、このように考えておるわけでございます。

次に、社会教育でございますが、近年生涯教育に対する市民の要望は極めて強いものが見られます。それらにこたえて社会教育施設の充実は過去10年間にわたり飛躍的なものと存じます。地区公民館を初めコミュニティセンターの新築、博物館の本館、分館の建設及び彫刻25点の設置等、市民に心の潤いを与え、連帯意識の高揚をもたらし、さらに文化意識の覚醒に大きく貢献してきたものと考えております。今後とも一層施設の充実を通じて教育内容の向上を図ってまいり所存でございます。

最後に、学校教育に対する理念、教育に対する私の所信でございますけ

れども、健やかな心身を持ち、自主的で創造性豊かな人間をつくり、児童、生徒を立派な社会人として育てるための努力をいたしたいと思っております。急激な社会構造あるいは経済構造の変化に対応する教育の実現に向けて知育、徳育、体育の3点に重点を置き、調和のとれた教育を進めたく考えております。すなわち、1、人間形成に当たり最も重要な幼児教育、2、児童、生徒の学力の向上、3、時代の進展に即した国際感覚の養成、4、一人一人を生かす生徒指導、5、教師の質の向上、以上、5点を教育の中心的な課題として今後も前進したい、このように考えております。

次に、大きな3の学校教育においてパソコンの活用はできないかという御質問にお答えをいたします。

学校教育においてパソコンは大いに中に――事務処理等に、あるいは学習に利用したらどうかというような御質問でございますけれども、館山市においては昭和58年度に教育放送センターに学習分析システムを導入し、いち早くこの課題に取り組んでおるところでございます。現在教育情報処理法開発研究委員会を設置し、13名の小学校、中学の教師がそのパソコンの実用化、学習化に努力をいたしております。今後はこれらの13名の事例集を発行いたしまして、その事例集を研究して、どうしたならばパソコンが学習に利用できるかというようなことを研究していきたいと思っております。ただ、そのような意味で、直ちにパソコンを学習の場に使うということは、現在のところはまだできないんではないかと、このように考えている次第でございます。

以上をもってお答えといたします。

○20番（石井武敏君） 先ほど申し上げましたように、再質問は当時の方針や施策が市民の希望やニーズにどのように対応していくかということを確認しながら順次再質問をしてまいりたいというように考えております。

先ほどの市長の御答弁によりますと、おおむね総合計画の――総括としては所期の目的を、努力目標をおおむね計画どおり達成できたという御所見をお持ちだということでございます。

なお、計画上遅れておりました上下水道につきまして、特に上水道につきましては、60年度実施で62年給水を目標に進めていくという御答弁でございました。この件に関しまして大変地元の住民も待ち焦がれていた

ことであろうと私も思います。議会におきましてもたびたびほかの議員さんからも御要望が出た件でございますが、今回の予算を見ますとそれに取り組む具体的な予算が計上されておりますので、ただいまの御答弁で上水道に関しましては了承いたしました。

なお、下水道に関しまして答弁を承ったわけではありますが、それは答弁によりますと、とりあえず都市下水路の整備をしまいたい、それが国や県の指導である、その指導にのっとってまず都市下水路を整備していこうという旨の答弁がございました。御承知のように下水路は都市下水路それから公共下水路あるわけでございますが、特に私が考えますに、総合計画に載せられた当時、その当時うまく建設省の第4次あるいは第5次の5カ年計画に載せておれば現在のように館山市の海が大変汚れているとか、あるいはそうした環境整備におきまして現在のような遅れをとらなかったんではないかということを考えます。市長はたびたびおっしゃいますように——政治は選択なりとおっしゃいますが、確かにその辺の選択というものが非常に大事であると私考えるものの一人であります。

ただいまの御答弁では、都市下水路の整備が終わってから公共下水道にかかるような感じの御答弁でございましたが、その辺がはっきり答弁からは汲み取れないんですが、公共下水道に取りかかる以前の都市下水路、これはいつごろ終わる予定でしょうか、お答え願いたいというように思います。

それから、電話ミニファックスにつきましては、御答弁によりますと新年度に4台分の予算を載せておるということでございまして、このファックスの活用の仕方、どこに置くのか、どういうように使うのか、あるいは9世帯の人たちの自己負担分はどうなっているのか、その辺をもう少しはっきりしてもらいたいというように考えます。質問します。

○経済部長（吉岡政雄君）　ただいまの都市下水路の整備がいつごろ終わるかというお尋ねでございますが、現在都市下水路につきましては年度的に、年次計画に基づきまして実施しておるところでございます。

今後の一応の計画の段階では、中央下水路、排水路等が8本、地域排水路につきましては4本、計大きなもので12本を考えておるわけでございます、御承知のとおり八幡下水路につきましては、相当大きな大がかり

な整備であったわけでございますが、60年度に完了する、こういうことでございまして、将来的には大きなものとしたしましては那古下水路におきます調査が60年度に開始をいたしまして、これは延長1290mという大きな都市下水路になるわけでございまして、一応現在の考え方としたしましては大きなもの、小さなものを含めまして、今の計画でこの12本は67年度ぐらいまでには完了したい、このような考えのもとに計画を進めておるところでございます。

○民生部長（鈴木 力君） 電話ミニファックスの導入、設置の問題でございまして、これにつきましては、新年度いわゆる重度心身障害者の日常生活用具給付要綱、ここに組み入れて実施したいというふうに考えております。

どこに設置するかということでございますが、まず当然市役所の中のかかへということでございまして、現在設置するということでございまして、福祉事務所に設置をしたいということでございます。

それから、なお聴覚障害者あるいは、また音声言語機能障害者、こういう方につきましては9世帯あるわけでございますが、まず、やはり自己負担分がかかるということでございまして、これに対しまして中には支払うことが困難だということで設置をしない家庭があるわけでございます。工事費につきましてはこれは公費負担でございまして、自己負担分としたしまして、大体使用料が月に3600円程度かかります。それから、そのほかに電話の基本料金として月1400円、それからフラッシュベルの使用料が月平均しまして100円程度、合計1ヵ月当たり5100円程度かかるわけでございます。これらにつきましては、やはり御理解をいただかなければならないわけでございまして、なお設置につきましては具体的な計画につきましては現在検討中でございますので、これからもそういう問題点につきましては十分な煮詰めをいたしたいというふうに考えております。

○20番（石井武敏君） 下水道計画につきましては、都市下水路は昭和67年度あたりまでに終わるということで、おそらくこれから立てられる総合計画の中には下水道計画が組み入れられるであろうというように私は想定するわけであります。また、期待をしたいと思いますし、その点で下

水道に関しましては総合計画の中でひとつ取り上げていただきたいし、取り組んでいただきたい。大きな事業でございますので希望いたしまして、この点に関しましては質問としては打ち切ります。

電話ファックスにつきましては、いま御答弁にありましたけれども、これは市役所に1台置くということですか、1台で十分なんでしょうか。

それから、特に耳が聞こえない、あるいは言葉が話せないという障害者は、非常に社会生活になじむという——一般の人たちと社会生活を共にするということは困難な面がありまして、これに対して非常に行政としても取り組んできていると思います。要するに、そういった障害者の立場に立って行政の方を見つめてくる、そうすると行政で何をしたらいいかということが逆に私ははっきりしてくるように思います。これは自己負担分が5100円ですか、かかるということです。私はある程度公費でみてもいいんじゃないかと思えます。公費である程度みることはできないんでしょうか。

○民生部長（鈴木 力君） 設置場所につきましては、先ほど市の福祉事務所に置くと申し上げましたが、これにつきましてはさらに検討いたしまして決定をいたしたいというふうに思うわけでございます。

それから、自己負担分の5100円の1ヵ月平均の使用料につきましては、これを公費でみたらどうかというお尋ねでございますけれども、これらにつきましてもさらに検討してまいりたいというふうに考えております。

○20番（石井武敏君） 答弁の最後、ちょっと、申し訳なかったんですが、聞き取れなかったんですけれども、もう1度お願いします。

○民生部長（鈴木 力君） 自己負担分につきましては、公費で賄うかどうかというお尋ねにつきましては、これからの検討課題として十分研究していきたいと思っております。

○20番（石井武敏君） 自己負担分に関しまして、十分検討なさることですので、検討に期待をしたいと思います。ぜひこうした社会的に一緒に生活できない人々、そういう人の立場に立って考えていただきたいと思えます。

こうしたミニファックスの使用に関しましては、おそらく国の補助があるんじゃないかと思えます。ということは、国そのものもこうした施策や

障害者に対して手を差し伸べようという、重きを置いてきている方向性がある、そういうふうに私は解釈しております。これは国の補助分はどうなっておりますか。説明を加えていただきたいと思います。

それから、質問を先に進めますが、先ほど申し上げました総合計画の中の観光施策につきまして、特に西岬、それから平砂浦方面にかけての開発、これは私が質問として取り上げました趣旨は、館山に海水浴に来た方々も北条海岸で泳がないで、もっときれいな海ということで西岬方面に泳ぎに行く人がたくさんいるという、具体的な例を随分聞くわけです。北条海岸の海をきれいにするとともに、やはり西岬の開発あるいは平砂浦周辺の開発というのは非常に観光にとって大きな問題点というか、取り組まなければならない点であると、そういうふうに私は将来的に考えております。

かつて、館山市がどのような観光開発をしたらよいかという診断をさせたことがあると思います。いわゆる館山市の海浜開発診断ですか、そうした専門家の診断をした場合、西岬とか平砂浦はどういう形になっておりますか。お答え願いたいと思います。

○経済部長（吉岡政雄君） 館山市海浜開発診断報告書、これは53年6月に一応報告がなされたものでございまして、その中で平砂浦地区の観光開発はどのような導入をしたらよろしいかという報告がございました。その中にテニスコート、乗馬クラブ、フィールドアスレックス、サイクリングセンター、花畑、リゾート、海水浴場開発等が一応報告されたわけですが、テニスコートにつきましては、60年度これからお願いいたします予算の中に組み入れてございしますが、20面のテニスコートを開設していきたい。また、乗馬センターにおきましては、民間資本によりまして馬道苑という名前のもとに布沼の方にすでに設置されておきまして、運営されておるところでございします。また、サイクリングセンターは、自然休養村におきまして一応あそこで自転車の貸し出し等をやっております、利用していただいております。また、花畑につきましても、その休養村の中で、また近辺にいろいろと花畑を設置していただきまして、観光客の利用に供している。

そういうわけで、特に御指摘の海水浴場でございしますが、いろいろ平砂浦は潮流等の関係がございましてあのままでは海水浴場に適さないという

ふうになっておりまして、これは一応防潮堤、防波堤なりを設置すればできないことはないと思いますが、やはり漁業権等、また海岸の浸食状況によりまして、漁場のまた荒廃等もあるのではなからうかということもございますので、今後海水浴場につきましては県並びに地元の漁業会関係者の方々と協議をしながら、できるならばこのような海水浴場もできるようにその方向づけをつけてまいっていけばというような考えは持っております。

以上が報告書をいただいた内容でございますが、内容の約80%ぐらいはできておるのではなからうか、こういうように推測しております。

以上です。

○民生部長（鈴木 力君） お答えいたします。

ミニファックス、それから電話機の設置につきましては、工事費につきましては県が2分の1を公費でもって補助する。なお取り付け後の使用料あるいは基本料金、そのほか消耗品費的なものにつきましては、補助はございません。

○20番（石井武敏君） ファックスにつきましては、県の方が工事の取り付けに際しまして2分の1の補助があるということですが、そうするとその半分は、2分の1の残りは市が負担ということですか。

○民生部長（鈴木 力君） そのとおりでございます。

○20番（石井武敏君） そうしますと、残るのは使用料、維持費ということですね。わかりました。それがおおよそ先ほどの御答弁の中にありました5100円かかる、それを私は公費負担で面倒を見られないかという質問をしました。いろいろとこれから研究されていくということでございますので、今後の御検討に期待したいというように思います。この件は質問を終わります。

なお、西岬それから平砂浦の開発、大いに進めてもらいたいというように私は常々考えておるものでございます。また住民の多くも要望している人がたくさんおいでになると思います。また、質問としましては後から同じ種類の質問が出ますのでそれに委ねまして、私の質問としては打ち切ります。

それから、質問を進めますが、教育長に御質問いたしますが、総合計画の総括としましては設備的には90%終わってきている——学校の整備で

ございますが、あと10%——おそらくこの10%もこれから立てられる総合計画の中で十分早々と、早期に取り組まれていかれる計画がもたれるだろうと思います。この点は了承いたします。

お尋ねしたい点は、先ほど私が申し上げましたが、非常に学校の現場におきまして事務量が多いのではないかと。いまほど教育、いわゆる先生と生徒の肌の触れ合った教育の重要なときはないと私は思うわけです。そうした環境の中で事務量に忙殺されている面がありはしまいかということ懸念する次第でございます。確かに教育長おっしゃったように子供の教育は家庭も考えなければなりません、家庭の父親、母親も子供の教育に関して考えなければならない。しかし学校の先生も取り組んでいただかなければならない。特に学校にいる時間が多いだけに、いろいろと生徒に対して教育していく時間が多いわけでございますので、それが事務的な処理に忙殺されるということは非常に私は早く改善しなければならないというふうに考えております。こうした事務処理の繁雑化といいますか、これに関して教育長どういうように考えられておりますか。

○教育長（福原 修君） 御指摘のとおり極めて学校教育の現場におきましては、非常にいろいろな事務処理が重なってきまして、これらをもう少し簡略にすることは大事であるという気持ちは持っております。その辺につきましてパソコンを導入してどうしたらいいかというようなことにつきましても現在研究いたしております、こういうような道具が入った場合においては善用されるように考えております。ただ、このような機械を使いまして、機械に得意な先生がいらっしゃいますと非常にうまい具合に使うんですけれども、そういう先生が転勤なんかされますと、そのまま何も使わないで、利用されないで置かれるというような状態もありますので、そういう面を考慮しながら今後とも研究していきたい、このように考えております。

○20番（石井武敏君） 現在、普及しているパソコン、ワープロを含めまして、そうした機種種の操作というのがそんなにうんと研究しなきゃ動かせないような——大分研究にかかるというようなものではないでしょうか。何か御答弁から感じますのはものすごく研究と操作の仕方に一生懸命何年間か勉強して、学校を出なきゃ操作ができないようなふうに受け取れるんですが、

私はこれほどいまパソコンやワープロが民間会社でも取り入れられたり、ちょっとしたところではすべてそれで事務処理を簡素化して、機械でやる部分は機械に任せる、人でなければやれない部分を人がやる、こういうように一般社会の中でも非常に変わってきている。

ところが、学校教育の中ではそういったパソコンを研究するために相当な時間がかかるということでございますが、その辺がちょっと私の見解と違うんでございますが、教育長も事務処理の簡略化には役立つと考えておられるようでございます、御答弁によりますと、ですからどうしても必要なものならばもっと早くに取りかかってもいいんじゃないですか。答弁願います。

◎教育長（福原 修君） 御指摘のとおりでございまして、現在教育放送センターにおきまして研究いたしております。そしてある程度自信があれば、またこれを協議いたしまして実際購入するかどうかを考えていきたい、このように考えております。

◎20番（石井武敏君） 私も、先ほど申し上げましたように、ひとつこういったパソコンを導入しまして、早く事務処理の繁雑から先生を解放してあげるとともに、生徒ともっともっと密着した教育といいますか、肌の触れ合った教育を実現してもらいたいということを考えております。どうかパソコンが早く導入できるように教育長も取り計ってもらいたいというふうに考えまして、この質問は終わります。

時間もきたようでございますが、この際お尋ねしておきたいんですが、教育放送センターにつきまして、現在教育放送は行っておりません。私たちはかつて教育放送センターを建設する当時議員でありましたので、教育放送センターそのものの設備、施設は教育放送のために全部つくったという観念がどうしても定着しているわけです。現在教育放送をやめてしまった、本当にやめてしまった、建物だけ残った教育放送センターの施設や設備がどういうように生かされているんだろうと常々思っているわけでございます。こうした点でどのように活用されているか、放送センター、もう少し具体的にこの際説明を加えてください。

◎教育長（福原 修君） 放送センターの御質疑でございますけれども、まことにそのとおりでございまして、昭和47年に有線放送——ケーブル

を使いまして有線放送を始めたんでございますが、昭和53年度末中止をいたしております。いろいろとそのときの事情を聞きますと、やはり技術的になかなか難しい点があったやに私は承っております。昭和55年度末に正式にその後放送いたしておりません。

現在、ではどのように利用しているかといいますと、非常に有効に活用されているわけでございます。1つは先生方の視聴覚教育の機器——機材でございますが、非常に最近は高度になってまいりまして、そのような機器を保管をいたしまして、これによりまして視聴覚のいろいろなプログラムを制作いたしましてそれを現場に出す。通称視聴覚ライブラリーといっておりますが、そのような視聴覚に関する図書館的な役割を果たしております、また器具を利用する各学校が非常に多いわけでございます。それから、私ども、教育の指導的な立場の先生方が勤務されていらっしゃるのです、いろいろな研修会、マイコン研修会あるいは理科関係の研修会とか、そのような研修会を絶えず招集いたしまして、何々講座と銘うってそこに先生方の教育に当たっている、このように大きな役割を果たしております。

以上でございます。

○20番（石井武敏君） ただいまの御答弁で了承をいたします。

私も、当市が本年度取りかかります21世紀へ向けての総合計画の策定におきまして、十分に市民の生活の向上をにらみあわせて策定していただきたいというように考えております。特に、南房総の中核都市である館山ということで、それにふさわしい文化都市の形成を努力目標としまして掲げてもらいたいことを重ねて要望いたしまして、質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で20番議員君の質問を終わります。

次、5番議員川名正二君。御登壇願います。

（5番議員川名正二君登壇）

○5番（川名正二君） 私は、今定例会の議案審議に先立ちまして、すでに通告をいたしております5点につきまして御質問をするものでございます。市長の率直なる御答弁を賜りますよう御要望申し上げ、質問に入ります。

第1点は、商調協の結審後、東口再開発計画と大型店との整合性について

てお伺いいたします。

現在、商調協において大型店4点の結審が間もなく出るであろうと推測されるのですが、その中で館山市が市の表玄関として、また館山の顔として地元の商店街とともに駅周辺の整備計画を進めている中の館山中央ショッピングセンターについて御質問を申し上げたいと思うものでございます。

すでに土地は確保しております、私どもはその中の1店とは再三の意見交換をいたしておりますが、終始市の計画に協力するというところでございます。そこで市長に御意見を賜りたいのでございますが、近々商調協で出るであろうある面積を与えられたならば単独で建設、開店をいたすものでしょうか。

今、市当局が考えている駅前、特に1つの核があった方がよいとされているA街区であります。市が方向づけられている手法は再開発事業という都市計画事業であります。この再開発事業というのはA街区全域をさらに地にし、その中に1つのビルを建て、従来の権利者の資産に見合う床を権利床として新しいビルの中に求め、残余の床を保留床として売り、その建設費を安くし、またその中で公共用地として道路、公園及び駐車場などを生み出していく手法と聞いております。したがって市の都市計画に協力するということは中央ショッピングセンター単独では建てないということではないのか。この点に関し市長の御所見を賜りたいと思うものでございます。

第2点は、商業会運営の駐車場建設に関し、固定資産税の減免及び補助金交付制度はできないかどうか、市長の御所見を賜りたいと思うものでございます。

現在、私の所属しております銀座振興組合は、法人化に伴い、当局の指導を受けながら、組合独自で2名のコンサルを導入し、商店街の近代化を図るため努力をしておるところでございます。その調査の中で一番のがんは駐車場がないということを強く指摘をされておるのでございます。そのため車社会に適合しない現商店街が衰退現象を起こしておるのは当然であります。

しかし、商店街の沈滞化は全市的な問題として考えなくてはならないと

思うものでございます。そのため当局も商業地域の活性化を図るため館山駅周辺の総合開発を押し進めておるものと思うものでございます。

当組合も駐車場問題等を含めて近代化に向けていろいろ協議をしているところでございますが、最近振興組合地域内のある土地所有者より組合に対し駐車場として借りてくれるよう申し入れがあったのでございます。当然理事会に図ったのでございますが、借地利用等のことでその先の進展をみなかったものでございます。このような話は市街地にあってもあるものではなく、商業会といたしましても非常に残念なことでありました。そこで商店街の近代化事業を押し進めるため、また地域商業の育成からも営利目的のための駐車場以外の商業会及び振興組合運営の駐車場に対し、さきに申し上げました固定資産税等の減免及び管理運営に対しての補助金の交付要綱を制定する考えはないか、市長の御所見を賜りたいと思うものであります。

また、今後商業地域に空地が出た場合、当局で買い上げ、また借地をするなりして、市営の駐車場等として開放する用意があるか、あわせて御答弁賜りたいと思うものでございます。

3点目に、当市の大型店出店要綱の中に指導調整の条文を制定することはできないかお伺いいたします。

現在、当市の大型店出店要綱は、所定の書類、手続きをすることにより関係機関の審査を経て誰でも出店可能でございます。私は、適正規模の大型点を導入することは地域の商業活動をより以上活発にし、消費者のニーズにこたえ、商業地域の活性化を図る意味からも必要であろうと思うものでございます。当市の出店要綱の中に指導調整の条文がないため全部認可をせざるを得ないのでございます。

最近の商業者間で一番の関心事は、中規模小売店舗の異常とも思われるような出店及び出店計画等を見聞することでございます。この店舗は出店要綱にある300平米以上500平米以下の規制以外のものであるために手を打ちようがないのが現状なのでございます。しかし、規模は300平米以下ということだけであって、まさに中規模小売店舗なのであります。また、内容は大企業なのでございます。

この要綱の趣旨は、大規模小売店舗の出店の適正を図るため必要な指導

及び調整を行うことにより、中小小売業者と消費者の利益を保護し、調和のある商業の発展を図ることを目的としております。私は今後ますます消費者人口のふえる可能性のある千葉市の出店要綱を調べてみたのでありますが、その中の第6条に「次の各号の一つに該当するものは指導及び調整の対象とする」ということで「1、資本金の額または出資の総額が1000万円以上のもの、2、常時使用する従業員数が50人以上のもの、3、市外の資本または出資によるもの、4、チェーンまたはメーカー系列の経営形態をとっているもの」、以上については指導調整をすると明示をされておるのでございます。

消費人口の急激な増加が見込めない当市は、特に既存の商業者の保護の上からも条文の制定が必要と思われるのであります。また、300平米以下であっても4項目に該当する出店申請に対しましても、適用するよう要望するものであり、市長の御所見を賜りたいのでございます。

第4点、商業の活性化のため、全市的な商業会の法人組織化を検討しておりますのでございますが、補助金制度等を適用させていただけるかどうかお伺いいたします。

現在、館山市商店会連合会において、大型店の進出や都市間競争の激化、消費者ニーズの多様などにより、小規模商業者は大変困難な時代を迎えており、早急な活性化策を講じる必要に迫られております。しかし、力の弱い商業者が独力で対処していくことは困難であり、おのずと限界がございます。そこで商連は商業会の法人組織をつくり、共同事業を遂行し、一致団結して商業地域の活性化を図ろうと計画をしているところでございます。

過日、県商連、県振興連と合同で先進地である中津川市の商工会議所を通じ、中津川商業協同組合の共同事業である共同商品券発行に関する事業内容を視察をしたのでございますが、消費者の利便さを取り入れた事業でありますので、予想以上の好成績をおさめておるとのことのでございました。

当商連もこのような共同事業等に着眼し、法人組織化を計画をしているところでございます。しかし、組合の力だけでは運営上非常に困難であり、先進地の例を見ましても、行政側より補助金を得て運営をしておるのでございます。当局もこのような法人組織による共同事業に対し補助金制度を適用させていただきたいと要望するものであります。市長の御所見を賜

りたいと思うものでございます。

第5点目でございます。市当局が今年度における環境汚染に対する姿勢及び対応策について伺いたいと思います。

昨年、非常に大きく取り上げられました海水汚染ではありますが、二度と繰り返してはならない問題でございます。今年度の市長の所信表明の中にも環境汚染防止についての決意を読み取れるのでございますが、当市にとり非常に大きな問題となっておりますので、あえて御質問を申し上げるものでございます。

当館山市にとり観光事業は地場産業として大きなウエートを占めております。昨年9月議会において、テレビ、新聞等で報道されました海水汚染問題に対し多くの質問が出されました。市長は観光客の入り具合から悪影響はなかったとの苦しい答弁をされました。昨年は夏の期間が非常に長かったため例年並みの数字が出たのであり、関係者の話を総合し、また近郊の海水浴客の動向を見ましても相当な影響があったのであります。

当市は、今後とも観光を目玉としていく必要があり、昨年の悪いイメージを振りはらう意味からも本年度は特に真剣に取り組まねばならないと思うのであります。昨年の各常任委員会の行政視察は環境汚染問題を強く取り上げ、その方面の先進地の視察を行っておりますとおり、当市にとり大きな問題でございます。

汚染の原因になっております生活排水、畜産公害防止に対し本年度特に取り上げた強力指導案及び対応策等があると思いますので、市長の決意等を含め御答弁を賜りたいと思うものでございます。

また、年々浄化槽設置家庭がふえております。設置後は維持管理業者により完全管理を義務づけられておりますが、無届け施行により完全なる管理がなされておらず、その一つも汚染原因になっておろうと思うものでございます。当局は設置状況を調査し、無届け施行者に対し改善指導をする必要があろうと思うのでございますが、当局の御見解を賜りたいと思います。

また、以前調査されたことがありましたら、状況等を御説明願いたいと思うものでございます。

それから、河川の消毒に関する件ではありますが、昨年当局の御答弁で、

財政の関係で長期の消毒はできないとのことでありましたが、「今後検討しても」とのことでありました。昨年は7月からでございましたこの消毒でございますが、今年度の消毒予定は何月から開始するのか。昨年の例もございますので時期を少し早めて実施すべきだと考えますが、当局の御見解を賜りたいというふうに思います。

以上、5点にわたり御質問を申し上げましたが、御答弁により再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 川名議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、商調協の結審後の東口開発計画と大型店との整合性についてという御質問でございますが、A街区の再開発予定地区内におきましては、本年1月関係権利者全員の同意を得て、今後再開発を調査、検討していく地元の準備組織について設立していく方針が決定したところでございます。

この中には、御指摘の中央ショッピングセンターの関係者も含まれているわけでございます。したがって、市としましては中央ショッピングセンターを初め関係権利者全員の御協力を得て、昭和60年度市街地再開発等B調査を実施する中で、地元の意向を取り入れた再開発計画を策定していく予定でございます。

第2点、商業会運営の駐車場設置に関し、固定資産税の減免及び補助金制度の適用についての御質問でございますが、商業会運営の駐車場についての固定資産税の減免については、法律及び市税条例の規定に基づき、貧困により生活のため公私の扶助を受ける者、災害により著しく価値を減じた固定資産、公益のため直接専用する固定資産でかつ無料のもの、これら以外の事由で担税力を喪失したもの等が減免の対象となっておるわけでございます。したがって、御質問の駐車場につきましては、固定資産税の減免は困難であろうと存じます。

商業会が建設する駐車場につきましては、モデル商店街指定事業の中で補助してまいりたいと存じますが、駐車場の管理運営に対する補助については、商業会の自主的な管理運営をお願いいたしたいと存じます。

市営の駐車場についてでございますが、市街地整備の具体的計画の中で総合的な交通緩和対策として検討してまいりたいと存じます。

第3点、当市の大型店出店要綱の中に指導及び調整の条文を制定することはできないかという御質問でございますが、大規模小売店舗の出店につきましては、館山市の大型店舗出店指導要綱に基づきまして、店舗面積300平米以上500平米以下のものについて届け出を義務づけ、出店の適正化を図っておりますが、300平米未満の中規模小売店舗の出店指導につきましては、周囲に与える影響が極めて大きいため慎重に検討してまいりたいと考えております。

第4点、商業の活性化のため、全市的な商業協同組合の設立を検討しているが、補助金制度を適用させていただけるかという御質問でございますが、商業会の全市的な法人組織に対する助成については、将来具体的に進んだ段階で検討してまいりたいと考えております。

第5点、当局が今年度における環境汚染に対する姿勢及び対応策等についてという御質問でございますが、まず生活排水及び畜産公害防止に対する60年度の対応策については、まず生活系排水についてでございますが、汚濁物質の発生原因者であります住民の皆さん一人一人の御協力を得るための広報活動を強化したいと思っておりますが、60年度からは特にその浄化対策について最も有効な方法手段等を早期に選びだすべく、調査、研究に力を入れてまいりたいと思っております。

また、し尿浄化槽の適正な維持、管理についての指導も各戸別に実施するなど、徹底を図ってまいりたいと考えております。そのために組織も整備し、衛生課を環境生活課に改め、係を新設し強力に推進してまいる考えであります。

次に、畜産公害の防止につきましては、畜産農家各戸についての巡回指導を推進するとともに、耕種農家に対しふん尿堆肥の利用促進を呼びかけてまいりたいと思っております。また、畜産公害対策に成果を上げている先進地の視察も実施したいと考えております。

また、御質問の中に無届け浄化槽を調査し、指導する必要があるのではないかという御指摘がございましたが、おっしゃるとおりでございます、いままでいろいろな方法でその実態把握に努めてまいりまして、現在把握している無届け浄化槽は881基でございます。これらは正式届け出の台帳とは別に台帳を作成し、清掃状況等を管理いたしておりますので、今後

実施予定の戸別指導も当然対象として考えております。

また、状況についてということでございますが、無届け浄化槽 881 基を地区別に申し上げますと、館山 231、北条 350、那古 81、船形 70、西岬 54、神戸 32、富崎 10、豊房 19、館野 28、九重 6 ということで 10 人槽以下が 749 基、85%となっております。

次に、昭和 60 年度の海水浴場の汚染対策についての御質問でございますが、5 月より汐入川、どんどん川に設置してあります河川滅菌装置より薬剤を投入し、館山保健所との連携のもとに水質検査を定期的を実施、快適な海水浴場の保全に努める所存でございます。

以上、答弁を終わります。

◎ 5 番（川名正二君） ただいま御答弁を賜りましたが、おおむね了承するものでございますが、その中で何点か要望、また質問をさせていただきたいと思います。

まず、第 1 点の、御答弁でございましたが、少しかみ合わないところがあるように思われますが、中央ショッピングセンターに関する、大企業も他の商業者も同じ一地権者、また一権利者として協力を得ていくんだということで当局は進めているようでございますので、ぜひお願いをしたいというふうに、そのように思います。

それから、この件に関しまして御要望さしていただきたいというふうに思いますが、当組合も再開発に対しまして先進地の視察を県内外相当数行っており、最近の事例といたしましても横須賀市の追浜駅前の再開発ビルについて少し申し上げたいというふうに思います。建物は、地下 1 階、地上 11 階で、キーテナントは西友でございます。商圏人口の吸引率の誤差、地元地権者の生活を十分考えなかったこと、さらに再開発法、大型店法等により、ビルはできたのでございますが開店できないという状態であります。

銀座振興組合は、県のモデル事業の中で目下基本計画を策定中であり、これをもとに来年度は実施計画に入っていくわけでございます。当局の A 街区の再開発事業は組合といたしましても常に関心をもっており、その実現が当組合の近代化促進に大きなプラスになろうというふうに考えております。そこで、先ほど申し上げました追浜の例もでございますので、地元地

権者と十分な話し合いをしていただきまして、ミスのないよう早期に新しい商店街の実現に向かっての御努力を強く要望いたします。

2点目に関しましては、了承をいたしました。

3点目でございますが、当市に最近東証1部上場されております大企業のいなげやの進出があるとの専らのうわさ——話が出ておるんでございますが、この件に関しまして当局は御存じでしょうか、どうでしょうか。

○経済部長（吉岡政雄君） うわさではちらほらと聞いたことはございますが、その程度でございます。

○5番（川名正二君） 実際——この件でございますが、確かな筋から出しておることで、信憑性があるんでございます。出店される場合は、想像でございますが、出店要綱にかからない300平米以下の面積であろうというふうに思うんでございますが、いままでのスーパーを見ましても300平米に近い290何平米というようなお店が出ております。そういったことを考えますと、やはり300平米近い店であろうと、市内に約10店舗の計画があるんだというようなことも聞いているわけなんです。したがって10店舗ということになりますと、総面積から申し上げますと約3000平米に近い売り場面積を有する店ができるんだと、そうしますと現在商調協で数年来論議をしております、最近結審をいたしました1万平米の約3分の1に当たる大きな店なんです。そうしますと、このお店が出た場合に現在の商業会に与える影響というものが非常に大きなものであるわけでございます。

そこで、御答弁によりますと、300平米以下であっても慎重に検討をしていくんだということでございましたので、十分こういったことも考慮されまして早いうちにいい結果が出るように御検討願いたいというように強く要望しておきます。

それから、4点目の質問でございますが、了解いたします。そのようにまたぜひお願いしたいというように思います。

5点目の質問に関連してお伺いしますが、昨年起こりました畜産公害がありますが、当然調査をされまして当事者に対し厳重な処置がとられておろうと思うのでございますが、どの程度の処置をされましたのか、また、該当者はどれくらいありましたか、お答え願いたいというように思います。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

まず、畜産公害でございますが、昨年度私どもの方の農水産課におきましていろいろと御指導を申し上げましたことは、7月初旬におきまして、畜産農家に対しまして川への放流、汚染関係等を、畜産奨励委員の方々に御足労いただきまして、各このような大規模の飼育をしている農家を回りまして公害の起きないようにことを努力してくれ、こういうようお願いを7月初旬から始めまして、その間11月1日までいろいろと各関係者の方々の畜産農家の方々へのお願いをしていったわけでございます。

たまたま御存じのとおり、9月10日ごろですか、あぶら川水系のところに公害が発生したというような一報が入りまして、市といたしましても衛生課とまた保健所と現地調査したわけでございますが、上流の方からのものであろうと、結論が出ないままになったわけでございます。

そういうようなところから、60年度にいたしましても、これからやはり昨年度の考え方をもっと強力にということで、1回そのような改善の指導をお願いしたならば、今後あまり日にちを置かないでまた現地を確認する、このような指導の徹底を図っていききたい。特に相当な費用のかかるものでございますから、安いといえますか、できるだけ簡便な、また公害を極力排除できるような装置をつくるように御指導申し上げていききたい、このように60年度は考えております。畜産公害につきましては、このような考え方で進めていく予定でございます。

○5番（川名正二君） 昨年場合は、指導したというだけですね。

○経済部長（吉岡政雄君） そのとおりでございます。

○5番（川名正二君） 事の重大さからみまして、非常に寛大な処置だったというふうに思うんですが、仮に一たん投棄されましたあと、どのような処置、方法があるんですか。いままでおやりになっておった処置、方法等伺いしたいと思えます。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

畜産公害を起こすことのないような処置といたしましては、堆肥等にこきえていただきまして、耕種農家に使っていただきますとか、そういうことを……。

○5番（川名正二君） 昨年、起こってしまったわけですね。その出てし

まったものをどのような処置をしておったのかということをお伺いしたいんですけれども、指導方法ではなくて。

◎経済部長（吉岡政雄君） 先ほどお答えいたしましたとおり、一応御指導は申し上げておきまして、その後は——59年度の場合は2度の訪問はしなかった、しかし60年度はそういうことではいけないので、そういうような御指導をした場合において、あまり期間を置かないときに再度御訪問申し上げまして指導する、このような方法でもっていきたい、そういうことで昨年度は1回限りでございます。

◎5番（川名正二君） 実際、一たん起きてしまいますと、全く手をつけられないというのが現状だというふうに思うんです。また、ある程度消毒をして、あとは天を仰いで大雨を待つ、大雨で流してしまう。それを待つ以外に手はないというふうに、私は素人ながらそう思うんですが、しかし大雨で流されたものはこれはどうしても海まで行ってしまう、これはものの道理でそういうふうになっているわけでございます。そうしますと、やはり海水汚染というような問題にまたなってくるわけなんですね。その結果をオーバーな表現で申しますと、館山6万市民の生活権を脅かすというような問題にも発展してくるわけでございます。したがって、本年度はそのような不法行為に対し厳罰主義で臨んでもらいたいというふうに考えますし、また起こらないような——先ほど御答弁をいただきました強力な指導をぜひお願いしたいというふうに考えます。ことは絶対に間違いないようによろしくお願いしたいと思います。

それから、浄化槽関係につきましてお伺いしますが、現在BODの基準は90ppm以下に規制をされております。当市はこの基準でいいのでございますが、当市を取り巻く岩井、千倉、白浜ではこのBODの基準値を上げております。その数値また理由についてお分かりでございましたら御答弁願いたいと思います。

◎民生部長（鈴木 力君） お尋ねにありました、現在のし尿浄化槽の排出基準、いわゆるBODの数値でございますが、館山市におきましては県のいわゆる浄化槽取り扱い指導要綱の排出基準と同じでございまして、50人槽以下につきましては90ppm以下、それからなお51人から100人の場合におきましては30ppm、それから101人以上につきまし

ては10ppmと、このように県の基準どおりにやっているわけでございます。

それから、なお白浜町におきましては、50人槽以下におきましては30ppmでございまして、県の基準より30ppm強い基準値でやっているということでございます。なお51人から500人につきましては20ppm、これも厳しい基準値でございます。なお501人以上は10ppmとしております。

それから、千倉町におきましては、住宅につきまして30ppm、民宿、店舗については20ppm、それから51人以上の浄化槽については20ppm、これにつきましても厳しい基準にしてございます。

それから、鋸南町におきましては、50人以下の人槽につきましては20ppm、それから51から100人については30ppm、101人以上につきましては10ppmということでございます。

白浜、そのほかの町村におきましては、海岸の磯根の保護ということから地元の漁協の強い要望があつて、県の排出基準より厳しい基準を示しておるというようなことでございます。

要は、維持、管理というものが大事なことでございまして、当市におきましても今後適正処理の指導に努めてまいります。

○5番（川名正二君） 館山を取り巻く白浜、千倉、岩井におきましては相当厳しい基準値になっておるわけでございます。御答弁にありましたように磯根の保護ということでもありましようが、やはり観光資源である河川、海の汚染もやはり考慮したものというふうに考えております。

この3次処理までを当市においても、同じような地域にあるわけですから、当然考える必要があろうというふうに思いますし、また今後新設する3次処理の設備に対して補助的なものも考えたらどうかというふうに考えるのでございますが、あわせて御見解を賜りたいというふうに思います。

○民生部長（鈴木 力君） し尿浄化槽の適正処理につきましては、先ほど市長から御答弁申し上げましたとおり衛生課を環境生活課に改めまして環境整備係を新設いたしまして、その中で家庭用雑排水の処理方法の調査研究を進めるとともに、浄化槽の適正な処置の指導に強く当たってまいりたいと考えております。

○ 5 番（川名正二君） 環境汚染問題、大変な大きな問題でございますので、いい方向、いい結果が出ますように強く御要望申し上げたいというように思います。

また、当市におきましては、公共下水道の計画もないのが現状でございますし、環境公害というのは年々根深くなつてまいりますし、本年度の当局の姿勢は、ある程度この件に対して取り組む姿勢も見られましたので、今後さらに市長さんは強い決意を持ってこの問題に対しての対処方を要望し、私の質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で 5 番議員君の質問を終わります。

次、24 番議員流山源次郎君。御登壇願います。

（24 番議員流山源次郎君登壇）

○ 24 番（流山源次郎君） 私は、新生同志会の一員といたしまして、去る 3 月 2 日のこの本会議におきまして、市長の議会運営に関する所信を聞きまして、その中の 4 点の主要施策に関連いたしまして、11 点のチェックをもちまして、市の執行部に質問申し上げる次第でございます。

新年度の 60 年度は、館山市においては、地方の行政改革の年といわれておりますが、すでに館山市におきましては 10 年昔、国に先がけまして行政改革を断行しておるわけでございます。まず、ちょうど高度経済成長の終幕近くにおきましてニクソン・ドルショック、石油ショック等がございまして、その前後に誕生いたしました半澤市政は予算等の面で非常な苦しい立場に追いやられたわけでございますが、この時点におきましてすでに半澤市政におきましては予算のやりくり等の苦しみの中に泥をかぶりまして、いままで無料であったものを有料化する、また職員の給料の何%かはカットいたしまして、そうして今日におけるところの館山の近代化の資金の基盤づくりをしたことに対しましては、私といたしましては心より敬意を表するものでございます。

しかしながら、この反面におきましては、市の政策に対して苦しいながらも市の行政に全面的に協力した館山市民のあることを忘れてはならぬと思うのでございます。その意味におきまして、私がこれから申し上げる件につきましては、市民に分かりやすい館山市の市政を市の方から教えていただきまして、新年度から始まるところの地方の行政改革に協力してもら

う以外にはないと思いましたので、ここに立って質問を申し上げる次第でございます。

まず、第1点といたしまして、快適なゆとりある生活環境づくりに関連してでございますが、市の最優先施策でございますところの館山駅の開発計画でございますが、まず東口は昨年度におきましては新しいまちづくりの研究会なるものを組織されまして、いろいろ計画を立てて実行に入る段階を進めたわけでございますが、何分にもそれぞれの地域の人の利害関係もございまして、こういう問題はいろいろ難しい問題がございますが、その1年間の計画はどういうものであったか、またその進展はどうか。さらに、今年におきましてはB調査なるものが発表されましたが、B調査の内容はどういうものであるかお聞かせ願いたいと思います。

次に、西口地区につきましては、今年の市長の所信に述べられた中の計画書と昨年59年度におきまして発表されました計画とはちょっと見た段階では前進したり、後戻りしたような、なかなか進展をしていないように見受けられるわけでございますが、これはやはり地域の住民のあることでございます。なかなか思うような施策はできないと思いますが、この点につきましてどのようなようになっておるかお聞かせ願いたいと思います。

それから、いま一つ市民の関心の的でございます、館山市が求めました不動産が現在民事訴訟を起こされているという現実でございますが、これにつきまして市民として非常に悩んでおる問題があると思いますので、この点につきまして市の明快なる御回答を承りたいと思います。

さらに、家庭残排水の減量というものがうたわれておりますが、家庭の台所、また各家庭における洗濯、そういうものの残排水はあらゆるものを含んでおるわけでございますが、減量となると家庭の主婦としては非常に大きな問題になりますが、これは家庭で使う洗剤等をなるべく公害の少ないものにしようという意味であるかどうかお聞かせ願いたいと思います。

それから、環境生活課が新しく新年度に発足するわけでございますが、いままでの衛生課と環境生活課では仕事の内容はどのように違うのかどうか、この点をお聞かせ願いたいと思います。

さらに、水道料金の値上げ、これは現在館山のそれぞれの地区におきましては反対運動の声も上がっております。また議長の手元には水道料金の

反対の請願書も出ておる現状でございますが、館山の水道料金の値上げはすでに水道審議会におきまして原案どおり賛成の線が打ち出されておりますが、私、顧みますと、館山の水道は非常におもしろくもあって、また難かしい問題であるということで市民としても不可解な面が相当ございます。それは館山の水道は決算数字の上においては赤字に近いものであり、このままいったら2、3年後には何億という赤字欠損を出すという数字がございしますが、その反面においては、市の水道課においては金がだぶついてあり、余ってしまってその金をどこの銀行に預けようかという非常に何か笑い話のような話が伝わっておりますが、この中におきまして財政積立金2億をもって62年度の館野、九重地区の水道の給水開始に充てるという話も聞いておりますが、この点はどうなっておりますかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

2点目といたしまして、健康で思いやりのある地域福祉社会づくりに関連してでございますが、民生扶助費の昨年度より2400万強の削減が予算書の中にはうたわれておりますが、文化は市長が言うとおりの幼児から老人まで明るく快適な健康なるものが福祉であると大きな意味でうたわれておりますが、やはり何と申しまして福祉の目玉は生活困窮者がどうしようもないということに対して、市に対してすがりつくのがやはり福祉の中で一番大きな目玉だと了解しているわけでございますが、その福祉の2400万強の減額はどのようなわけになったのかどうか、お聞かせ願いたいと思います。

次に、国民健康保険の値上げについてでございますが、これも議長の元に請願が出されておりますが、この国民健康保険の値上げ問題でございますが、これは市の執行部も何かあるごとにこれは独立採算制であるということで、いわゆる市民に対しこの国民健康保険に参加しておるところの市民に関しまして目的税をもって運営をしているわけでございますが、たまたま風邪の流行が少ないとか、あらゆる面におきまして、決算におきまして何がしかの余剰金が出るわけでございますが、本来ならこれは目的税でございますので、市民に返還すべきが当然でございます。しかしながらこの財源を来年度に回すということも還元したと同じような理屈になるわけでございますが、ただわれわれとしては今不思議なことはたとえば1億の

財源の余剰金が出た場合に、市としてはその半分の5000万だけしか来年度の予算に回さなくて、あとは財政積立金とする、ということは、今度の値上げ問題が出た場合には市民として納得しかねない問題があるんじゃないか。残ったものを全部入れて、あえて足りなければ値上げをしてくれというなら、そこに市民感情も達ったものが出てくるんじゃないかと思いますが、市の方としては財政積立金はやはり健康保険の運営のために使うということもあると思いますので、その線について御説明を願いたいと思います。

第3に、豊かな個性を育くむ教育文化の環境づくりに関連してでございますが、このたびの新年度予算の中に移動図書館の件が上程されております。先ほどから話を申し上げたとおり、ことしは行革の年であり、地方に対しましても、すでに館山市あたりは補助金の10%を国から削減されておるというような状態で道路、水道等、あらゆるものが予算を見ますと削られております。その時点におきましてその移動図書館——自動車を新しく求めるということは、何かちょっと市民感情としてひっかかるものがございますが、この点につきましてはいままで中央公園にただ1カ所の図書館しかないということで、広い範囲の市民から要望があったために万やむを得ずここに図書館をつくったのが、たまたま行革の線にぶつかったというんじゃないかと思うのでございます。地方の住民からどのような要望があったのかお聞かせ願いたいと思います。

第4点といたしまして、地域の発展を図るための産業基盤づくりに関連してでございますが、農業、水産業の基盤産業の発展、地場産業等の育成に市はどのような施策をもっているのか。

第2点は、県の農業関係の予算というものは、何か我々が見ておりましても県が主体で、市がそれに従っておるというような線が受け取れるわけでございます。これは考えてみれば、港をつくるにしても県が予算を出してそこに市が何%といういままでのしきたりもございますし、これも仕方がないことでございますが、例えば、漁協におけるところの養殖事業等においては何か県に引っ張られてしまって、市が実施がないような件に受け取れるわけでございますが、この点はどうなっておるか。

それから、第3点といたしまして、水産業の漁業権というものが存在し

ておりますが、市が、または市関係者が海岸線にヨットハーバーをつくろう、市の観光のためだということでそれを計画をいたしましても、漁業家が漁業権を盾にしてこれを反対する、館山市の発展は何もできないというのがいままで館山市民の頭に大きくのしかかった問題でございますが、この線につきまして過去に問題、また未来についてはどのようなお考えであるか。また、私といたしましてもいままで漁業権が市の観光産業に相当妨げになったということは次の再度の質問で明らかにしたいと思います、以上をもちまして私の第1回目の通告質問といたします。

○議長（石井 正君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午後零時05分 休憩

午後1時02分 再開

○議長（石井 正君） 午後の出席議員数24名、休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 流山議員の御質問にお答えいたします。

質問の大きな第1点、快適なゆとりある生活環境づくりに関連してということでございますが、小さな第1点は、館山駅東口地区の59年度の経過についてでございますけれども、再開発準備組合設立に向けて東口地区A街区の関係者と数回にわたって話し合いをしましてまいりましたが、先ほど川名議員に御答弁申し上げましたとおり、本年1月23日再開発を調査、検討していく地元の準備組織をつくることについて関係者全員の同意を得たところでございます。さらに準備組織の名称、役員、運営方法等については2月22日の地区世話人等による事前の話し合いで原案が練られ、今年度中には関係権利者全員に諮って正式に準備組織を設立させる予定でございます。

次に、60年度予定しております市街地再開発等B調査の内容についての御質問でございますが、これは昭和56年度に実施しました同A調査に引き続いて行うもので、事業化に向けて詳細な検討を行うものでございます。具体的には広報活動や住民意向調査により関係権利者の意見交換や説明会等を行い、事業化に対する意向を取りまとめ、A調査で作成した計画

のたたき台に反映させ、実現性のある事業計画を作成するものでございます。

小さな2点目の御質問の、西口の関係でございますが、59年度の調査は前年度までの調査結果を受けて、概略の換地設計と西口地区区画整理予定地区を含む周辺市街地の排水路基本計画の策定を行っているところでございます。

60年度におきましては、引き続き排水路の実施計画の調査を進めるとともに、正式に土地区画整理事業として位置づけを行う事業の都市計画決定を目指しております。

このように、事業化の手続きと並行して事業実施に必要な諸調査を実施している状況でございます。

そこで、主な問題点は何かということでございますが、関係権利者との合意形成活動において総論的には賛成者が多いと思われるものの、一部の権利者には事業による土地の減歩率、換地先等が現段階では権利者別に明確になっていないことなどから、将来の生活に不安等を抱いている方も見受けられるところでございます。このような不安等を解消していただくため、現在戸別訪問による話し合いでさらに理解を深めているところでございます。

次に、土地の先行取得に関する沼地の訴訟の件でございますが、裁判所において先月まで4回の口頭弁論が行われ、審理継続中でございます。今後裁判の成り行きを見守りながら事業を並行して進めていく所存でございます。

次に、小さな第3点、家庭の雑排水の減量とは何かという御質問でございますが、これは汚濁負荷量を減らすということございまして、具体的に申しますと各家庭でよくつくられる料理や飲食物等は汚濁源として非常に高濃度なものが多く、例えばBODで申しますと、みそ汁2万2000から2万6000ppm、ラーメンの汁2万ppm、おでんの汁7万4000ppm、牛乳1万ppm、日本酒15万ppmから20万ppmといわれております。ちなみにし尿は1万3000ppmでございます。したがって、このような汚濁源を排水として極力流さないように料理、飲食等を考えていただく必要があるわけでございますし、また洗剤の適量使

用やふろの残り湯は洗濯、掃除、散水等に利用する等により雑排水の汚濁負荷を減量しようということでございます。

次に、環境生活課となると作業内容の違いは何かという御質問でござい
ますが、衛生課には4係ございますが、事業系の事務分掌のうち、廃棄物
の処理施設の管理に関すること、衛生処理場に関することがなくなりまし
て、かわりに収集管理事務所に関することといたしました。また廃棄物処
理施設の建設関係を担当しておりました衛生企画係を廃止しまして、新た
に環境整備係を設け、生活排水の浄化対策を強力に推進してまいりたいと
考えております。他の2係については変わりはありません。

次に、小さな第5点、水道料金の値上げと九重、館野地区水道事業に関
連はあるのかという御質問でございしますが、水道料金の値上げにつきま
しては料金算定期間を60年度から62年度までの3カ年間とし、損益ベ
ースをもとに水道事業の健全経営を図ることといたしました。この期間中
に九重、館野地区を給水区域に含める上水道の拡張工事を予定しておりま
す。その建設財源といたしましては、企業債と自己財源——いわゆる内部
留保資金でございまして、先ほどお話のございました余裕資金とおっしゃ
いましたけれども、そういう内部留保資金を充てる考えでございしますが、
拡張事業が即料金の値上げということではございません。起債にあたりま
しても事業財政の健全性が条件ともなりますし、資金収支の面につきまし
ても十分配慮し、今回の料金等の改定をお願いすることでございます。

次に、大きな第2点、健康で思いやりのある地域社会づくりに関連して、
第1点は、民生扶助費の昨年度よりの予算減は何かということでございま
すが、この生活扶助費の予算減につきましては、生活保護受給者の数の減
少によるものでございます。

次に、小さな第2点、国民健保の値上げについての御質問でございま
すが、長年懸案でありました退職者医療制度が昭和59年10月1日から実
施されたわけでございますが、反面国庫補助率の削減が大きく、昭和59
年度予算におきましては昭和58年度剰余金1億4400万余円のうち国
保税の軽減に7500万円を充て、残額を国庫補助金の削減分及び医療費
の増分に充当したわけでございます。

昭和60年度予算におきましては、現在見込まれます昭和59年度剰余

金全額を国保税の軽減に充て、さらに国保財政調整基金の一部を取り崩し、税の緩和措置を図るとともに、今後の医療費の動向を見、国保税の基礎となります所得、固定資産税の額が確定する6月本算定において検討し、決定したいと考えております。

次に、大きな第3点でございますが、これは教育長から答弁をいたします。

第4点、地域の発展を図るための産業基盤づくりに関連しての御質問でございますが、小さな第1点、農水産業、地場産業の育成に市はどのような施策をもっているかという御質問でございますが、農業につきましては土地基盤整備を最重点に高生産性施設園芸農業の助成施策を行います。具体的にはイチゴ水耕栽培プラント導入に対する助成、観光農業を推進するとともに、昨年まで実施したハウスビワの試験栽培を引き続き指導してまいります。

水産業につきましては、漁港並びに関連施設の整備とつくり育てる漁業を重点に進めてまいります。施策としては、人口魚礁を設置し、漁場改良を行うとともに、マダイ、ヒラメの中間育成放流、クルマエビ、アワビ等の種苗放流を行います。また、館山船形漁協は昨年に引き続いてヒラメ養殖を実施してまいります。

次に、第2点、県主導と思われる予算計上と思うがどうかという御質問でございますが、農水産関係事業には各種事業の補助制度がありますが、これらの中から市と関係者が協議し、選択して事業を実施しております。

次に、水産業漁業権と市関係の事業上の違和感について、過去、未来についてどう考えるかという御質問でございますが、御承知のとおり漁業権は一定の水面において漁業を営むことのできる権利であり、公有水面埋め立て等のときに利害が対立することがあり、種々トラブルが発生することがあります。館山市にも過去このような例があったと聞いております。今後海を利用した観光開発等も考えられますが、地域の発展と漁業者の調和を図りながら調整してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

財政不如意の折りから、なぜ移動図書館車を購入するか、どこか住民の要望があったのか、こういうような御質問だったかと思います。

御承知のとおり、本市は健康で明るい情操の豊かな住民の住む文化都市を目指しております。このような市の大きな目標を達成するためには、図書館というのは極めて重大な役割を私は果たしていると思っております。ところが、われわれ図書館の管理者になりますと、この多くの本がどうしたならば多くの人々に読まれるか、こういうことがいつもわれわれの課題でございまして、いろいろな方面から何とか案をつくって、とにかく多くの人に本を読んでもらうように努力しなさい、こういうような御指摘を受けておったわけでございます。

そのために正式な移動図書館車と申すものでなくても、簡単なマイクロバスを改造した——配本車とわれわれ称しておったんですけれども、古い配本車を利用いたしまして、そしてこの館山市の中心部から離れた遠隔の方々に本をお配りいたしまして、本を読んでもらっていただいたわけでございますが、その配本車が実は購入しましたのが昭和48年の3月でございまして非常に老朽化してまいりまして、雨漏りもするし、非常にまた運転も危険である、こういうようなことになりました。そして、昨年市の社会教育委員会あるいは図書館協議会の方々からとにかくこの際思い切って新しい車を購入して、そして多くの人々にサービスするようにしたらどうか、こういうような答申が私の方にまいりまして、それに従いまして、とにかくいまの車では非常に危険だからということで、新しい移動図書館車をお願いをして予算に計上させていただいたわけでございます。

以上をもって答弁といたします。

◎24番（流山源次郎君） 午後の再質問に入る前に、先ほど演壇におきまして例え話という線で数字上にミスを犯しましたことに対して、今後は数字を述べる場合にはメモいたしまして、二度とそういうことのないようにしたいと思います。

市の取得いたしました不動産の裁判の件でございしますが、われわれ議員は全協等におきまして市の執行部より状況の報告がございしますが、一般市民といたしましてはそれぞれのいろいろな方面からいろいろな情報が入ってくるわけでございまして、ある線では裁判に不利なような資料までそこ

に見ることが出たんですが、この点につきまして市の方としては裁判の見通し、こういうものはどうか、一言お聞かせ願いたいと思います。

◎経済部長（吉岡政雄君）　ただいま第4回の口頭弁論中ですが、裁判の内容については……でございます。

◎24番（流山源次郎君）　次に、59年度には水道予算につきまして県と市で1億の予算が計上されたわけですが、新年度においては県としていままでの付けた予算を付けなくなったということが県会が終わりましてからはっきりしたわけですが、この点につきましてどうなっておりますかお聞かせ願いたいと思います。

◎水道課長（石井敏夫君）　ただいまの補助金の関係につきまして御説明申し上げます。

県費補助金につきましては、昭和53年度から千葉縣市町村総合水道対策助成というようなことで補助ができたわけですが、その補助の基準になりますのが、千葉県営水道の給水原価、これらをもとにしまして知事が定めましたその基準を超えたものについては高料金対策といいますか、格差是正と申しますか、そういう意味で県が助成しようということになっておったわけですが、

53年以来59年まで補助をいただいておりますが、その基準となります額は58年までは130円ということでございました。したがって市の水道の給水原価は58年度決算で177円9銭でございますから、例をとりますと130円を超えた分というのはかなりの額がございます。それに対しまして県の補助があったわけですが、

その県の補助の基準が県水の給水原価の上昇等もあると思いますが、59年には160円に変わった、さらに60年は170円にほぼ決まってくるというようなことでございますので、170円を超えた場合には助成が受けられる、そのようなことで基準単価が引き上げられましたものですから減額になってきた、そのようなことでございます。

◎24番（流山源次郎君）　例えば、県が補助を打ち切った場合に、水道値上げの——170円以上の単価に満たなくて県の補助が打ち切られた場合に、いままで県が補助を出して市が補助金を出しておったんですが、市としては県の補助金を打ち切った場合には市の補助はやはり打ち切りにな

るんですか。

○水道課長（石井敏夫君） 一般会計からの補助金の御質問でございますが、一般会計から繰り出しておりますものの中で営業助成に出している分と資本収支に出しておるものがございます。

資本収支に出しております分は、水源開発関係の過去に国庫補助対象になりました事業の企業債が未償還金に対するもので、これは計算式もございますし、毎年それは繰り出しているというようなことで決まっていますが、その営業助成の場合ですと、いわゆる一般会計と企業会計、それらの負担の区分がどうあるべきかというような問題があるわけでございますが、安易に一般会計から企業会計に、特別会計に繰り出すということではなくて、そこには負担の基準的なものを定めて繰り出しなさいというようなことがあるわけでございます。

従来、県の補助金をやはり市の基準として負担をしてきたというようなことでございますので、現在のところでは県の補助基準が変更になりますと、館山市の営業助成に対します補助もそれに従う、そこらの基準をどこに置くかというふうにあると思います。

○24番（流山源次郎君） 実は、新しい年度は地方行政改革でまたまた皆が苦しまなければならぬという時代が来るわけでございますが、私の考えといたしましては、県の補助を打ち切ってもことしは何か市がそこに、積立基金の方からでも何かそこに繰り入れてもらって、全面的に値上げを——ベストにしなくてもいいからせめてベターぐらい——三芳水道と館山市水道の値上げのギャップを埋めるとか、そういった線のお考えは持っていないかお聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 水道会計は御存じのように独立会計でございまして、それ自身で運営されるべきものと基本的に考えております。おっしゃるような積立金といったようなものはあるわけではございませんで、これはあくまでも内部留保資金でございまして。これは将来に備えての建設事業、その他に使うべきものでございます。それを取り崩すということは適当ではないというふうに考えております。

○24番（流山源次郎君） 通告質問は、再質問等におきまして時間の制限があるということで、このことを何度も繰り返すということはなかなか

時間的に無理がございますので、またほかの機会があったら質問を継続していきたいと思っております。

次に、民生扶助費の削減の件でございますが、先ほど市長の答弁では民生保護を受けるところの人員の削減ということが主な線でございますが、館山市の場合におきましてはそういった状態で福祉を無視しているということではないということは分かったわけでございますが、例えばよく新聞紙上で、ことしの元日でございますが、雪深い新潟県の三条市においては、元日に年老いた主人の親の面倒を見ながら看病疲れのために母親を殺してしまった、よく調べてみると、前の年の11月に主人の会社が倒産してしまって、主人は現在失業状態にあったということと、また去年の12月の暮れには千葉県——千葉市あたりだと思いますが、評判の親孝行息子が自分のたった一人の大事な母親を餓死させてしまった、ふだん親孝行で通っていた人がどうしようもなく母親を餓死させたという非常に生々しいニュースが報道されたわけでございます。

そのときに、新聞のあとに、その地区の福祉関係の方が、なぜこういう事件になる前にわれわれに相談してくれなかったのかという談話が新聞のあとに出ておりました。ところが、それから数日いたしましての各新聞欄を見ますと、そろそろいいことを言うな、われわれが福祉の事務所に行けば冷たくあしらわれて帰されてしまって、こういうときになると福祉に相談したらいいだろうというのはあんまりそろそろいいというようなことが相当新聞の投書欄に載っておりますが、さらにそのあとに新聞社が付け加えて、同じような投書が相当殺到したということが書かれておるわけでございます。

それで、民生保護の件は皆さん方は専門でございますので、国なり、県なりの指導によって——早い話が民生保護を受けながら海外旅行に行ってきたとか、そういったニュースが伝わるために、そういう悪質な人間を除外するために厳しくこれを行う、厳しくしろということはよく分かるんですが、一般の、考えればとことんまで何もかも絞り絞って、絞って、もう家に財源がないという状態にならなければみられないということは、ちょっとやはり行政側の人情の上においては疑問の点があるわけでございます。

また、11月に起こった——神奈川県では、子供と別居しておるところの80何歳の老人、この方は県の図書館長をやったり、いろいろな重職をやった有名な方でございましたが、この方が看護疲れと自分の、脳の老化いたしました奥さん70何歳を締め殺したという事件が出ておりまして、そうした新聞等を見ましても、はたしてこの人が死ぬ前に福祉に行ったら、何%の人が助かったのか、非常に疑問だと思う。福祉に行っても福祉では何だかんだとへ理屈を着けてこの人なんか入れないんだ。本当に助かる人間は何人しかいないんじゃないかというようなことがうたわれておるわけでございます。

これから館山の福祉行政はそういった方に——館山にはそういうことはないということで人員の削減——人員の削減はそういう無理なことはないという報告がありましたので、それを信用いたしますが、館山でもしこういったことがある、またそういった人の何かの線があった場合には少し愛情ある政策ができないか、ひとつお聞かせ願いたいと思います。

○民生部長（鈴木 力君） 生活保護の取り扱いにつきましては、お説のように保護の適正な実施がまず大事なことでございます。保護を要するか否かの判定は厳正に取り扱いをすべきものでございまして、申請者に対して生活保護制度の要旨、内容というものをよく説明いたしまして理解させることが大事なことでございまして、そのような取り扱いをいたしておるわけですが、今後も誤解を受けないような、また懇切、丁寧な説明で接するようにいたしまして、思いやりのある行政を実施していきたい、このように考えております。

○24番（流山源次郎君） 先ほど演壇で約束いたしました、水産業の漁業権のために私どもが非常に皆さんに誤解を受けておることは、私ども——私は船に関係しておりませんが、一応漁業関係におった当時、たしか昭和42、3年だと思いますが、館山市が都市計画の一環としまして現在の水産高校、また水産試験所等を川名、那古の海岸地先を埋め立てて、あそこを中心に水産関係行政の地域づくりをする、それで館山の現在の博物館のおそらく下あたりだと思いますが、あそこにヨットハーバーとか観光の拠点をつくらうという計画をもって漁協にお話があったわけでございます。

その当時、私も漁協の一理事でございまして、その話をいろいろ相談し

たわけでございます。最初はやはり皆さんが指摘するように漁業権の問題でなかなか話がまとまらなかったわけでございますが、私どもといたしましてもやはり館山市のそういった船形は水産だというようなことで、この線を了解しようというのが最終目的でございまして、隣的那古の観光協会等に働きをかけ、漁協と観光協会の役員の話し合い等もちまして、最終的にはあそこの埋め立てをよろしいでしょうということで、漁協の総会にかけて可決されているわけでございます。

ところが、たまたま最初に、その当時館山と船形の漁協の合併の時点でございましたので、その前に館山地区の漁協関係者が、ちょうど今の博物館の沖合あたりにスミイカとかクルマエビの集まる根が1カ所——漁師は内緒にしておりますが、その根があるわけです。その根を埋め立てられてしまうということはわれわれの生活問題になるということで、前市長に對しまして市に申し入れたことは、2、300万の補償をくれという——これは漁協の総会には関係なく、館山独自で——当時は合併したわけでございますが、館山のもとの組合独自で市に交渉をもったわけでございまして、そのときに市ではそういう金を出すんならそういう仕事をやらぬという結果で、結局漁協が了解したのにお流れになってしまったというのが第1点でございます。

それから、第2点が昭和45年だと思います。千葉国体におきまして館山がヨット会場になるということで、前市長を初めそれぞれの責任者の課長さん等も漁協の理事——私どもも一緒に江ノ島等のヨットハーバーを視察してまいりまして、いろいろ検討したわけでございますが、それでも非常に漁協としては漁業権の問題とかいろいろうるさい問題がありまして反対が多かったわけでございますが、私なんか理事といたしまして、国体の時期だし、あそこにヨットハーバーを——当時の川上知事さんが地元の方であるし、力こぶを入れているんだから一応協力しようじゃないか、それにはお前たち反対、反対と言っていないくてそこに条件闘争をしたらどうかということで、そこに6項目ぐらいの条件をつけて、それで県の役人と市民センターで市が仲介をとりまして話し合いの段階になったわけでございます。

そのときに、私どもの要求したものは、現在小高薫郎さんの下にありま

す堤防を、あのままでは北風がきた場合に、港の中が港の役をしないということから、もう少し堤防を出してもらいたいという件と、それからその小高さんの下の港が干潮時、満潮時の潮の加減によって船が底があたってしまって、船が入港できなくなる、そこを掘ってもらって船が港につけられるようにしてもらいたいという条件、それからあそこは砂場で不便でございまして、スロープをつくってもらって船を引き上げやすいようにしてもらいたいとか、それから当時はまだあぐり船が相当ございまして、盛漁期の4月、5月にはカツオ船がピストン操業で、今日操業してもうその日には帰ってきて、次に操業にいくということで、カツオ船が1日に時間に直すと1分間に2杯、3杯というものすごい勢いで入港してくる、その時期が朝と昼との時間的にえさを仕込む時間があるので、この間に、あそこにヨットハーバーをつくって出た場合にカツオ船との衝突とか、いろいろ海難事故が多いんだと、だからこの時間の調整をして出港とか、そういうものを何とかしてもらいたいという条件を出した。

それを、出したところが、県の役人さんはそういうことがあったなら、もう一度県に帰ってお偉方と相談して回答しますといってくれば、現在も館山にヨットハーバー完成してしまったわけです。ところが、どういうわけだか県の代表で来た方は、これはだめ、それはだめだと言ってわれわれの出した6項目は全部け飛ばされてしまったわけで、猛反対をしている漁民をなだめてその条件でやろうといった、その条件をけられてしまったらもうだめなんです。

それで、結局は館山にヨットハーバー完成しなかったんでございしますが、今になってみるとヨットハーバーができない、館山の発展が遅れた、また水産試験所を千倉にもっていかれたのも、漁業権を盾に船形の漁民が反対したからこうなったんだということを、海が悪い、漁民が悪いということでさんざんにたたかれたわけでございまして。

真実を、私はこの際、新しい年度に入る前に皆さんにお話しして、いままでの真実はこうだということを報告したかったわけでございまして。この点につきまして、将来漁業権と——先ほど市長さんが話し合いでやっていくということでございましたが、この点につきまして何か将来の見通しについての市の考えをもう1度お聞かせ願いたいと思います。

◎市長（半澤良一君） 先ほど御答弁申し上げましたように、海を利用した観光開発等、十分館山の場合には考えられるわけですので、地域の発展と漁業者の、漁業権の調和を図りながらやっていきたいというふうに考えております。

◎24番（流山源次郎君） 以上をもちまして、私の質問を終わります。

◎議長（石井 正君） 以上で24番議員君の質問を終わります。

次、3番議員山中金治郎君。御登壇願います。

（3番議員山中金治郎君登壇）

◎3番（山中金治郎君） 私は、新年度の予算の審議に入る前に、市政の基本となるべき事項につきまして市長の考え方をお伺いいたしたく、さきに通告いたしてございます3点について暫時質問を申し上げます。

まず、第1点の産業経済の施策について、小さな第1点、産業経済を優先にして行えということですが、これは59年度と60年度の施政方針を比較してみてものことです。

市長は、本年度の施政方針によりまして、「教育文化の振興、生活環境の整備を市政の最大目標としつつ」云々とありまして、さらに後段で「快適なゆとりのある生活環境づくり、健康で思いやりのある地域福祉社会づくり、豊かな個性を育くむ教育文化の環境づくり、地域の発展を図るための産業の基盤づくりを主要施策とし」と昨年度の市政方針では4つの柱として取り上げられたものが主要な施策となりましてニュアンスの違いがあるように受け取られます。それを裏づけておるように予算面を見ますと、農業費は農業委員会費とわずかな林業費の増加以外は軒並みに減額され、水産業費もまたしかりであります。商工費においては行政主導型のスポーツの里づくりの建設費が増加されているに過ぎません。

私は、しばしば通告質問におきまして申し上げているように、市政の最も根幹となるべきものは市民生活の向上である、その市民生活の向上を裏づけるものは産業の重視でなければならないと考えておるものであります。市民の経済的基礎の確立がない以上、教育文化の振興も生活環境の整備もそれは砂上の楼閣でしかありません。

現在の市民生活は経済の低成長化にあわせて、地域の半島性から経済的不利な状況下にあり、農林水産業者を初めとし、商工業者、中小企業下の

賃金生活者等、苦しい家計の中で毎年公共料金等の値上げ攻勢の中で暗たんたるものであります。市役所の税務課で毎年報告しておる課税状況調べの中に所得階層別の表があると思いますが、官公庁の管理職級以外はあまり高額者はおらないでありましょう。

私は、このような観点から常に産業の振興施策を最優先に取り上げるべきだと再三提言してまいりました。産業投資は直ちにその投資効果があらわれるものではありません。2年か3年か、あるいは5年先にならなければ分からないものです。常に経済の動向をつかみ、先手、先手の施策、対応がなければなりません。過日、新聞紙上に千葉県知事を囲む郡市町村の方々の発言内容が掲載されておりました。皆さんそれぞれ自分の町村の経済的発展の方途をお考えのようでした。市長は謙虚に声なき市民の声を聞き、市政の大転換を図り、最大の目標もまた主要施策も産業の振興を高く掲げる気はないかどうか、まずお伺いをいたします。

次に、小さな2点として、大型店と資本的攻勢に対する市の対策でございますが、これは先ほどの川名議員さんと兼ね合うこともあろうかと思えます。大型店の進出について、過日の新聞紙上に商業調整委員会が1万平米の売り場面積を認めたと報道されておりました。館山市の商圏人口の拡大という点から適当な面積であるかどうか、その点についてお考えをお聞かせ願いたいと思います。

また、施政方針には、「商業界の変化への対応を図るために、商工会議所等関係団体と連携を保ちながら都市再開発事業と歩調をあわせ近代化に向けてモデル商店街実施計画の策定を行い、魅力のある商店街の創出を図る」といっておりますが、すでに大型店の進出規模が判明いたしましてから満5年を迎えようとしておりますとき、このような対応策、さらにまた最近大手資本は大型店にとらわれず法規制の範囲内の店舗を数多く設置し、大型店をしのぐ売り上げを計画していると聞いております。これは大型店以上に各個々の業者、商店を脅かすものと考えられますが、これに対し市はいかなる対応をお持ちかお伺いをいたします。

次に、大きな第2点、水道料金の値上げについてでございます。これについて基本的なものをお聞かせいただきたいと思います。

市営水道は平均17.88%、三芳水道においては32.54%にそれ

それ5月と4月の検針後から値上げ案が計画されております。三芳水道については細部は組合議会に譲りますが、構成市町村の長としてのお考えはどうか、お伺いをいたしたいと思ひます。

1点は、公営企業に対する基本的な認識であります、収支がつぐなえないからということでの値上げではいかにも安易ではないでしょうか。私も民間の小さな企業主からみますと実に安易な発想としか思われません。値上げが計画されていると考えざるを得ないものであります。

それは、市営水道のうち一部について老朽な施設もあらうかと思ひますが、それを除けば三芳水道にしても設置からまだ年数は新しいものですが、これらの事業計画のときにあまりにも大きな起債額になり過ぎ、補助、起債で大部分を賄えるからと安易に出発をし、その負担を後年度に持ち越し、今度は後半にくるとその後年度負担を料金にしわ寄せする、こんな状況ではないでしょうか。

それは三芳水道も同じで、57年度の三芳水道の決算では収支で大幅な黒字をみており、58年度でもまた黒字、その一部を資本的収支に使用しております。それがわずか3年のうちに32.54%の値上げをしなければならぬ。ということは、新しい施設を幾らつくらなければならぬといつても納得をしかねるものであります。

予算編成前に、この施設をすれば水道料金はこれこれ上がるんだという市民に説明がなされ、そのコンセンサスを得て後に予算編成をすべきものではないかと思ひます。

特に、市営水道については、一部の老朽施設があるとしても、有収率は59年度の見込みで83%、その数字はあまりにも低いと思われまふ。1日平均して45ℓの水を捨てておるということにもなるわけでございまして単純計算をすると。有収率をあと5%上げれば1日12ℓか3ℓの水がカバーされて6%の値上げが抑制できるという計算になります。これももちろん単純計算だけではいかないだらうと思ひますが、まず民間企業並みに節約できるものは節約して、収入すべきものは収入をする、十分な経営努力のあと値上げを計画されなければならぬと思ひます。市長はこうした経営努力をなされているのかどうか。したもののについて具体的に説明をしていただきたいと思ひます。

三芳水道分については、組合議会に差し支えない程度に、分かっているものがあれば明らかにしていただきたいと思います。

次、2点目の水道費に——これも先ほど出されておりますが、負担金と繰出金が計上されておりますが、前年対比で3869万余の減額をされております。大部分は三芳水道の県補助額の縮小に関連する数字かと思いますが、これもちょっとおかしいと思います。県の補助がなくなったからといって、これを市町村の負担が求められるということではないと思います。そして住民負担の軽減が図られてこそ健康で思いやりのある地域福祉社会づくりになるのではないのでしょうか。この点について市長のお考えをお伺いしたいと思います。

次に、第3点の市営ヘリポートの設置についてでございます。これはさきの市議会におきましても提言いたしましたものでありますが、当市は半島性という大きな経済的ハンデを負わされております。これをカバーする方法は交通網の整備拡充により都心から交通時間を1時間程度に短縮しなければならないと聞いておりますが、さて既設の鉄道にしても、道路施設事情にしても容易に許さない状態であります。残されたものは航空路の利用による時間を短縮する方法以外にはありません。

幸いに当市は半島性のよい面として風光明媚にして、しかも長い海岸線を有し、伊豆七島を眼前にさしております。さらに最近の経済動向は技術革新の方が大きく変わり、大型トレーラー等による長時間輸送はごく限られた産業だけとなり、ハイテク産業などでは5億や10億の取り引きはわずかな量の輸送で済むように聞いております。

このような産業的観点からも、ヘリの航路の開設は早急を要するものと思われま。さきに申し上げましたように県知事を囲む郡市の市町村の方の発言の中でも、鴨川の市長さんはヘリの航路を鴨川まで開設してほしいという旨を知事に対して発言をしておられました。市長はこの点について調査検討をしてみる考えがあるかどうか、お伺いをしたいと思います。

以上申し上げまして、最初の質問を終わります。市長の御答弁により再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 山中議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1点、産業経済政策についてでございますが、小さな第1点は、産業経済を優先して行えという御主張でございますが、御指摘の昨年度の施政方針の4つの柱と本年度の主要施策の考えは全く同じでございます。農林水産費の減額理由は、昭和55年度よりの農免道路整備事業等の大きな事業が完了したためであり、商工費については、今後館山銀座商店街の近代化を達成するための資金需要が見込まれる現況でございます。

また、市長は産業の振興を高く掲げる気はないかという御質問でございますが、産業の振興を重点施策の1つとして地域の発展を図るため今後も産業の基盤づくりを進めてまいる所存でございます。

次に、小さな第2点、大型店と資本的攻勢に対処する市の対策を問うという御質問でございますが、大型店の店舗面積につきましては、商業活動調整協議会におきまして長い間調整のための慎重審議を続け、各委員の意思統一が進められているところでございまして、市といたしましても尊重すべきものと考えます。

また、大手資本による出店攻勢につきましては、慎重に対処してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2点、水道料の値上げについてでございますが、料金値上げが安易に計画されているのではないかとということでございますが、市水道の現状及び経営内容を踏まえ、向こう3カ年の財政収支計画に基づき、基本的には独立採算制に立ち、企業の健全な運営を確保できるよう適切な改定を行おうとするものでございます。

経営努力について、具体的にということでございますが、有収率向上のための老朽管の布設替え、諸経費の節減、遠方監視機器の設置、検針業務の民間委託、OA機器導入による事務の合理化、職員の増員抑制など実施してまいりました。

次に、繰出金についてでございますが、公営企業は一般行政の場合と異なり受益者の負担によってその経費を賄うことが基本原則でございまして、法令等で定められた経費負担のほか、県の水道事業総合対策要綱を負担の基準とし、繰り出しをしてまいる考えでございます。

大きな第3点、ヘリポートの市営設置でございますが、去る9月議会においても御答弁申し上げましたとおり、産業面、観光面での民間における

ヘリコプターの利用状況については、現在のところまだ一般化されておりませんが、当市の地域活性化の手段としてコンピューター空港も含めて将来検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎3番（山中金治郎君） ほかの議員との関連がかなりあるようでございますので、簡単に再質問させていただきます。

1番目の、産業の軽視ではないということであるようでございますが、これは減額の説明が——何か減額の理由説明のように過ぎないように私には受け取れるわけでございます。

農免道路の予算がこれだけ減ったんだ、だからこれだけ予算が減ったんだということではなくて、真に産業重視であれば、その減ったものを、ことしはこの分減ったからその分こっちへという形で減額をしないでほかの産業の振興の方に使っていただきたいと思いますが、そういう考え方についてはどうでしょうか。

◎経済部長（吉岡政雄君） 私どもが新年度から考えておりますことは、経済事情——いわゆる全市的、全県的な考え方の中で地域振興推進対策本部、こういうものをこさえて、経済部関係の部課はもちろんのこと、他の部課の方々も応援をいただきまして、これからの館山の地域振興の推進はいかにあるべきかというような、そういうような本部ができまして、いろいろとみんなの知恵も出し合いながら、これからの産業の基盤づくりですとか、そういうことも検討していき、明るい将来性のある産業基盤の強化に努めていきたい、このような段階に入っておるわけでございます。

このような長期的な計画をもちながら、これからもどんどんと事業を進めてまいりたいと思うわけでございます。そういうわけでたまたま60年度は大きな事業が終了いたしましたので減額という形にはなりましたけれども、そういうことを計画いたしまして地域振興推進対策というものにつぎまして総力を挙げて検討していく、そういうような体制をつくってまいるということでございます。

◎3番（山中金治郎君） 地域振興には総力を挙げて取り組むということでございますので、ひとつよろしく前向きにお願いをいたしたいと思えます。

次に、大型店の問題でございしますが、これは商調協で現在審議しておるということのようございしますが、私が心配しておりますのは、県の考え方にしましても、商工会議所の調査の結論を見ましても、これ以上館山の商圏を拡大するには大型店の誘致しかないという結論が出ているように私は読んでおります。

そこで、現在木更津市にしましても、君津市にしましても、あのような大型店が7店現在ございします。それで、あとまたすぐ7店か8店できるんだということを聞いておりますし、10年後には20店ぐらいになるということ、その中で、ことしの計画でもはっきりしておりますのが、木更津の都市再開発にからんでそごうが2万2500平米の売り場面積をもつものを出すんだということ、また長浦にはダイエーが1万8781平米の売り場面積の店舗をあそこに出すということを——先ほどの、62年ぐらいには開店するんだということございします。

これがこのまま推移してまいりますと、現在館山の商圏が——時は16万といっておりましたが、それが現在すでに8万にまで減っている。商圏が8万しかないということ、半分に減っておるという、それがまたそういう大型店が木更津を中心に20店舗も開店するということになりまします、しかも1店舗が2万2500平米というような大型店でございしますので、それは商圏が8万、これを維持する、何とかこれを挽回しようということでの私は都市の再開発であろうかと思っておりますので、それがまたせっかくそういうふうに力を入れてきれいな環境になったときに、お客さまは木更津を中心に吸い上げられてしまったんだということではまことに困ると思っておりますので、その辺を十二分に考えてひとつ——おやりになっておると思っておりますけれども、現在の8万人商圏をぜひとも10万から12万——昔のやはり15、6万の商圏にまで挽回できるまでにひとつそういうふうな考え方で取り組んでいただきたいと思います。

先ほど経済部長が総力を挙げて前向きに考えているということございしますので、この辺のことを十分お考えだと思いますから、要望さしていただきたいと思います。

それから、先ほど川名議員さんも大分心配されておりましたいなげやの進出の問題でございしますが、私はこれも大変なことだと思います。こうい

うふうなことは、300平米以下の店舗が規制されておらないからどんどん出てくるという、これは一面消費者にはまことに都合のいいことだと思いますので、その辺が非常に対応が難しいと思います。ですから、早く商人の人たちに地力をつけさせるような行政指導をしていただいて、そういうふうな店舗が進出されてきても対応できるような形でひとつ御指導をお願いをいたしたいと思います。

次に、水道料金でございますが、これもひとつお聞かせ願いたいと思います。これは特別会計であるので受益者負担にかけるんだ、これは私ども現在の館山市の財政の数字を見ますと、やはりこれは受益者に負担をかけるというのは仕方がないという考え方を持つものでございますが、合理化面で水道行政をもう少し広域的に考えて、広域化できないものだろうか。できれば一つの方法として三芳水道と館山市の水道を1つにできないものだろうか。これは市町村が違うんで無理なんだということかと思いますが、将来に向けてそういうふうな方向にもっていかないものであろうか。ちょっとその点についてお考えがあったらお聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） 三芳水道と館山市水道の合併といいますか、一本化については検討いたしましたこともございますけれども、やはり現実の問題としてなかなか——成立の由来等も違いますし、圏域も違いますし、今の段階では無理だという結論でございます。

○3番（山中金治郎君） できれば、時間をかけてでも将来そういうふうな方向で御検討願うことを要望しておきます。

それと、もう1点水道で質問させていただきますが、館山市内で三芳水道の給水区域と館山市水道の給水区域が2つ分かれております。三芳水道が最初認可を受けて出発した当時は、湊川から向こうの、いわゆる那古から船形の方と聞いております。その後当時の房州水道が水が足りないということで変更していただいて、現在のように湊から八幡、高井の一部と市営住宅ですか、萱野団地までの給水区域を広げてもらったということ、これは館山市民として本当に三芳水道のほかの町村に対してお礼を申し上げるところでございますが、そのようにして709戸ですか、2298人の人たちが給水を受けておるわけです。

そういうことで、三芳水道の区域の中からいえば1割強の給水人口になるわけですが、このようにして一時は三芳水道の方から館山市水道の方の給水区域の人たちはかなり恩を受けておることだと私は思います。

そういう面からいきましても、今度の三芳水道と館山市水道との格差があるということは、ちょっと私も理解できないものがあるんですが、これは特別会計だからしょうがない、企業会計だからこうなんだと言えばそれまでのものなんです、あの本当に困ったときに三芳水道で助けられておるということは事実でございますので、それはもちろん考え方によれば、向こうは水が余ったんだからそれを館山市の方に売ってもうけていたんだと言えばそれまでかも知れませんが、そういうような経緯が過去にありましたので、できればこの値上げの差額の補てんぐらいを館山市の財政でカバーしてやれないものかなということを考えるものでございますので、その点についてのお考えをちょっとお聞かせ願いたいと思います。

◎市長（半澤良一君） 水道の場合、去年の異常渇水にみられましたように、水が足りなくなればお互いに助け合う、これが普通のことでございまして、確かにそれは当たり前だから恩義を感じなくてもいいということではありませんけれども、そういうことでございます。

また、三芳水道の経営と館山市水道との差額分について、料金アップの差額について館山市が持つということについて、はたしてそれが妥当かどうか、またその金額がどのくらいか計算したこともございせんけれども、はたして妥当かどうか問題があるかと思えます。

◎3番（山中金治郎君） 今の点についても、もう少し御検討をお願いしたいと思います。

最後の、3番目の市営のヘリポートについてでございますが、まことにいまの市長さんの御答弁で前向きの御答弁がありましたので、ありがとうございました。

小型航空機による近距離航空輸送というんですか、そういうふうなこともひとつ御検討しながら考えていきたいと、できたらそういう方向にもっていききたいというお考えだと思います。私もぜひこのような前向きの施策は思い切ってどんどん進めていただきたいと思います。こういうふうな空を利用した計画がそのうちに実現できるということを期待いたしまして、私

の質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で3番議員君の質問を終わります。

次、2番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（2番議員田沢勝信君登壇）

○2番（田沢勝信君） 私は、すでに通告をいたしました3点わたくし御質問を申し上げます。

まず、第1点は、館山市民の利用する市営水道並びに三芳水道の料金値上げについてでございます。

今回の水道料金値上げ案を見てみますと、市水道で平均値上げ率17.88%、標準家庭の負担増は平均の17%で算定して見ますと現行1780円から2000円へと230円の負担増、三芳水道は平均値上げ率32.54%、標準家庭平均14%を使用として考えて見ますと、現行1450円が1830円と市民の負担は380円もふえるものになっております。

また、長年、市営水道、三芳水道は同額料金であったわけでございますが、市民の利用する水道料金に再び大きな料金格差を生じさせる料金値上げになっております。

市長は、常々市民生活の安定ということを述べているわけですが、この間一連の使用料、手数料の値上げに引き続く水道料金の値上げであり、理解に苦しむところであります。

そこで、この水道料金値上げについて4点にわたり市長のお考えをお聞かせ願いたいと思うわけであります。

小さな第1点、水道料金値上げの大きな原因である県の補助金削減についてであります。県の水道事業に対する補助金交付の基準である、県知事が定める給水原価が59年度に130円から160円に引き上げられ、60年度では170円、61年度では175円、62年度では180円への引き上げを想定したものになっているため、市水道では60年度以降県及び市の補助金はゼロ、三芳水道では62年度に県及び市町村からの補助がゼロになっております。特に三芳水道の場合収益的収入に占める補助金の割合が高かったこともあり、県及び市町村からの補助金削減が料金値上げの大きな原因になっております。市長は、これらの県及び市町村からの補助金削減について、どのようなお考えかお聞かせ願います。

次に、小さな2点目ですが市民の利用する市営水道と三芳水道の料金格差についてです。これまで市民の利用する両水道は同額料金であったわけですが、市民の感情からいってもあらゆる手数料、使用料がそうであるように、同じ館山市民が受けるサービスは同料金というのは当然なことであります。しかし、値上げ案では市民の中で三芳水道利用者は著しく負担を増加させているものになったばかりでなく、市営水道との料金格差も生じさせるものになっております。市民感情を逆なでする水道料金格差と思うわけですが、市長はこの料金格差についてどのようなお考えかお聞かせ願います。

次に、小さな3点目であります。大口使用者に比べた一般家庭の負担軽減について、一般家庭の負担軽減はここ数年の可処分所得が減っている中では最大の配慮が必要だと思っておりますが、今回の水道料金の検討の際、大口使用者に比べ一般家庭の負担軽減について市長はどのように配慮されたのか御説明願いたいと思います。

次に、小さな第4点目は、生活保護世帯母子及び父子家庭への負担軽減についてであります。不幸にして経済的に弱い立場にある方々の市の実施するサービスの利用については種々の減免措置の権限が市長にはあるわけですが、今回の水道料金の検討に当たって生活保護世帯あるいは母子及び父子世帯、あるいは市民税の非課税世帯の方々への負担を軽減されていくような配慮はなされておるのかどうかお聞かせ願います。

次に、大きな第2点目の質問に移ります。

第2点目は、国民健康保険税の市民負担の軽減について市長の所信をお聞かせ願いたいと思います。

すでに、地元の新聞などで国民健康保険税の値上げの検討がされていると報じられており、市民の中にもまた国民健康保険税は上がるのかとその負担増加を憂慮する声が上がっております。またこの3月1日から診療報酬も引き上げられ、市民の医療費負担も増加いたします。そういう中で市民の医療費に係る要望が多く出ているわけですが、今議会に対しても請願が提出されております。そこで、この件に関しては3点に分けて御質問いたします。

小さな第1点、市長は市民の国保税軽減に向け、国に対し医療給付費補

助の増額を積極的に働きかける考えはないかどうかお聞かせ願います。

次に、小さな2点目、医療費に係る市民の健康増進施策についてお聞かせ願います。医療費の抑制は国民的な課題でもあるわけですが、ともすれば個人の医療費負担を増加させることによって医療費全体の抑制を図るという傾向が大であります。市民の健康増進施策を強力に推し進めた結果として医療費全体が抑制されるというのが本来の姿だと思うわけであります。そこで市長は市民の健康増進施策についてどのように進められるのかお聞かせ願います。

次に、小さな3点目、高額療養費の委任払いの実施をできないかお聞かせ願いたいと思います。高額療養費限度額は国保で5万1000円なわけですが、限度額をこえる医療費部分については償還払いのため、一時患者は病院に対し支払いをしなければなりません。高額療養費の限度額をこえた部分の医療費について病院から直接市長に請求するという委任払い制度の実現により少しでも患者の一時負担を軽減する必要があると思うわけですが、市長はこの高額療養費委任払い制度実現に向け検討されるお考えはないのかどうかお聞かせ願います。

最後に大きな3点目、地方公共団体における行政改革推進の方針——地方行革大綱の策定に関する市長の所信をお伺いいたします。

この行革大綱の策定の通達は、国の大綱に基づき地方自治体にその推進本部を設置させ、地方自治体の行革大綱を8月までに策定させ、その報告を県にすることを義務づけております。しかし、その内容を検討してみますと大変な問題点があるかと思うわけです。

具体的に見ますと、地方自治体職員の給与については初任給、本給、期末勤勉手当、特殊勤務手当、退職手当の国の支給基準を上回る支給は是正させる、あるいは地方公共団体の事務事業の民間委託の推進、公共施設の管理運営の民間委託、パートタイマーの活用、議員定数の削減、職員は国の5年間で5%削減目標を参考に、となっているわけです。あわせて、学校給食の民間委託化、ごみ清掃の民間委託化などいわれているわけですが、国の地方公共団体に対する行革の押しつけは、その手法、内容からいって容認できない点があると思います。

その1つは、行革を地方に押しつけるその手法の問題点であります。本

来地方自治体に対しては憲法で自治権が認められており、職員の給与、労働条件、行政サービスのあり方に対する決定は地方自治体独自に決定するというのが原則であります。ましてや、議員定数については法定数も定められており、国の段階で法定数について何ら論議もないまま地方自治体に対しその削減を検討させるという国の指導になっているわけですが、これら国の通達は明らかに地方自治の侵害であるといわなければなりません。

2つ目は、行政サービスの民間委託化、パートの導入など内容の問題です。すでに民間会社では多くの正社員を解雇し、低賃金、劣悪な労働条件のもとでパートの採用、下請け化などが進められ、言ってみれば安上がりな雇用政策が民間活力と称し、安易に進められております。しかし、長期的市全体の経済を考えた場合、成人男子の雇用不安であり、失業者の増大であり、労働条件低下の全体化につながっており、そこから発生する種々の費用負担を考えるならば決して安上がりとはいえません。また、地方公共団体は他に率先して法を守ることが原則であります。行政サービスに直接携わる労働者に与えられる労働基本権を保障するということでも他に率先していなければなりません。

このような立場を踏まえ、具体的に2点について市長の所見をお伺いいたします。

1点、地方行革大綱の策定通達は、その手法からいって地方自治権の侵害だと思いうわけですが、市長の基本的なお考えをお聞かせ願います。

2点、行革大綱は、劣悪、不安定な労働条件及び雇用を前提にした行政サービスの民間委託化、パートの導入の検討を押しつけているわけですが、こうした指針に対する市長の基本的な対応をお聞かせ願います。

以上、大きく3点に分けて御質問をいたしました。市長の答弁によりまして再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点は、館山市民の利用する市水道並びに三芳水道の料金値上げについて市長の所見を問うという御質問でございます。

第1点は、県の補助金削減についての御質問でございますが、県の補助金につきましては、その対象は、知事の定める基準原価をこえる事業で

ざいます。そして、基準原価は県営水道の原価が基礎とされております。県営水道の給水原価は年々上昇し、59年度見込みでは190円、また供給単価もさきの料金改定により59年度見込みでは174円ほどと聞いております。したがって、県が昭和60年度の補助基準原価を170円に引き上げたことにつきましては、県水との比較からみてやむを得ないものと思ひます。

また、一般会計からの繰り出しにつきましても、県費補助相当額を考えております。

補助金の減は、本市の水道財政に大きく響きますが、従来の繰入金に依存した経営から独立採算指向であることが企業本来のあり方だと考えております。

次に、第2点、市水道と三芳水道の料金格差についてでございますが、同一行政区域内という観点からしますと料金格差がないことが好ましいと思ひますが、市水道と三芳水道とでは給水区域、事業規模及び経営内容がそれぞれ異なりますし、おのずから給水原価や供給単価に差が生じます。料金算定期間を3年とし、健全な事業運営を確保するには、補助金等の減額もあり、料金の格差はやむを得ないものと考えております。

小さな第3点、大口使用者に比へた一般家庭の負担軽減についてという御質問でございますが、改定案では口径別を採用し、基本料金、従量料金ともに大口需要者を高率とし、一般家庭用を低く押さえるよう配慮いたしました。例をもつて申し上げますと、今回の平均改定率は17.88%でございますが、口径13mmの一般家庭の月平均使用水量17ℓでは引き上げ額は220円で、上げ率は12.4%でございます。また、口径75mmの大口需要者では月平均使用水量1285ℓでその引き上げ額は6万7310円で、上げ率は27%となっております。

第4点、生活保護世帯、母子及び父子家庭の負担軽減についてでございますが、安房郡内の各水道事業体及び近隣他市におきましても軽減処置はとられておらない状況もあります。また、生活保護世帯の保護費の中には光熱水費がみられておりますので、特に考えておりません。

大きな第2点、国民健康保険税の市民負担軽減のための市長の所見を問うという御質問でございますが、その小さな第1点は、国の医療費給付補

助の増額を積極的に働きかける考えはないかということでございますが、昭和59年11月28日に全国市長会が国庫補助の地方転嫁反対を決議し、各関係機関に要望書を提出しており、翌29日に国保制度改善全国大会が開かれて、国庫補助率引き下げによる保険税への影響の回避を採択し、大蔵省を初め各省庁、自民党、国会に陳情をしております。

これらの問題は、一保険者の問題ではございませんので、千葉県国民健康保険団体連合会でも昭和60年2月28日に開催された通常総会において県下83保険者とともにこれらの問題を含めた国保財政の安定、強化に関する決議をし、各関係機関に働きかけているところでございます。

次に、小さな第2点、医療費に係る市民の健康推進施策についての御質問でございますが、市民の健康推進施策については母子保健、学校保健、職域保健に次いでライフサイクルの最終段階としての老人保健法が制度化され、母子から高齢者まで市民の生涯にわたる健康管理に努めているところでございます。主な事業といたしましては、母親学級、乳児学級、1歳6ヵ月検診、3歳児検診、児童生徒の過脂肪児検診、成人を対象とした総合検診、循環器検診、結核検診、胃部検診、子宮がん検診、乳がん検診等を実施しているところでございます。

次に、小さな第3点、市民の要望が強い高額医療費の委任払い制度の実施はできないかという御質問でございますが、高額医療費は世帯主からの申請に基づいての償還払いが原則でございます。現在自己負担額が5万1000円、そのうち低所得世帯は3万円になっております。患者の自己負担額がどちらに該当するか、いつの時点で自己負担額を超えることになるかの判定等医療機関に過重な負担をかけますし、医療機関に患者の自己負担額を知らせることは個人の所得の公開になり、プライバシー問題も生じることなどから現段階では困難と思われまゝす。

次に、大きな第3点、地方公共団体における行政改革推進の方針——地方行革大綱の策定に関する市長の基本的な所見を問うという御質問でございますが、小さな第1点、地方行革大綱の策定通達は地方自治の侵害ではないかという御質問でございますが、本市におきましては国に先がけて従来から事務事業の見直し、定員管理の適正化等に努めてきたところでございますが、現下の厳しい行財政環境にかんがみ先般自治事務次官から地方

公共団体における行政改革推進方針——地方行革大綱でございますが——についての通達が示され、これに沿って行政改革を推進するよう指導がありました。その具体的な事項は各自治体の実情に応じ自主的に選択することで指導されておりますので、地方自治の侵害にはならないと考えております。

次に、小さな第2点、行政サービスの民間委託、パートの導入等によるサービス主体の劣悪、不安定な労働条件及び雇用を前提にした行革大綱の指針に対する市長の基本的対応策は何か、こういう御質問でございますが、地方行革大綱に示された指針を十分検討し、前向きに対処していく所存でございます。民間委託につきましては経済的効率も高く、行政の減量、効率化に有効であると考えております。地方行政大綱におきましても、適正な管理のもとでの行政責任の確保、住民サービスの維持、向上等に留意するよう明記されております。これらを十分配慮しながら行政の簡素化、効率化を図ってまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

◎2番（田沢勝信君）　まず、第1点目の、水道料金の問題でございますが、そのうちの小さな1点としまして、県の補助金の削減に対する市長の御見解を聞いたわけですが、今の答弁ですと、県の水道事業に対する補助要綱がありますが、その中に県水道を基準として県知事が給水原価を決める、その給水原価と市町村の水道の給水原価の差額を補助している、そういう基準があるということで、県水が上がっているからやむを得ないというような答弁だったというふうに思うわけですが、この県の市町村水道総合対策事業助成要綱、これを見ますと、今市長さんが言われたような県知事の給水原価を決める決め方だけではなくて補助の目的があるわけです。この補助の目的をみますと、水道料金の格差の是正、住民負担の軽減、経営の健全化、このことを目的にして県が補助をする、そういうふうになっているわけです。

私は、今回の県の補助金の削減は大幅な住民負担を増加させておりますし、また、市民が使用する三芳水道、館山市水道、ここに料金格差が出るわけでありますから、この補助の目的には著しく反している、そういうふうに私は考えているわけです。

私は、船形に住んでおりますが、多くの住民は三芳水道の利用者であります。やはり地元の方も県のこういう補助目的に反しているんじゃないかというふうに思っていると思うんです。

そこで、再度市長さんにお聞かせ願いますが、県知事がここ数年毎年上げていくわけですが、こういう県知事の定める給水原価の値上げがこの補助の目的に沿っているというふうに考えておられるのかどうなのか。その点をまずお聞かせ願いたいと思います。

◎市長（半澤良一君） 補助金は県がくれるんでして、それが、県が決めた補助金要綱に合っているか、合っていないか、それよりもこれ以上くれないというんだから仕方ないじゃないですか。

◎2番（田沢勝信君） あまりにもそれじゃ市民の負担を軽減していく、そういう市長としては非常に無責任な答弁だと、そういうふうに思うわけです。私は市民の負担を減らす、そういう立場に立てば、当然格差をもたらすような補助金の削減でありますから、それはやはり補助金を削減しないでくれ、そういう要望をするのが市長の立場だと思うんですが、その点についてはいかがですか。

◎市長（半澤良一君） こちらがもらう権利があるわけじゃなくて、県が出すときにそういう要綱を決めて、あくまでも内部的なものでございますから、全然くれないと言われても仕方がないことなんですから、私の方はもらえるものはいただいていく、そういう考え方でございます。

◎2番（田沢勝信君） そういう論理でいきますと、先ほど国保税の国の補助金を増額してくれ、そういう要求、働きかけをする気はないのか、これについては積極的にやっている、そういう答えであるわけです。

ところが、水道料金の問題になったとたん、それは県でくれるんだから、くれるというものをもらうしかないんだということでは非常に消極的だというふうに考えざるを得ないわけですよ。

やはり、私はあくまでも、この5年間三芳水道の利用者と館山市の水道の利用者は同額料金になっていますから、市民感情からいっても同じ料金体系が当たりまえだと、今度値上げして違うというのはおかしいと、同じ税金を払っているんだという話もあるわけですよ。そういう意味からいって負担の軽減も含めて県に対して今後もっと——給水原価が5円ぐらい上

がるというふうになっていますから、これについては館山的に考えれば補助目的にそぐわない、そういう意見をはっきり言う必要があると思うんです。その辺どうですか。再度、お考え直していただけますか。

◎市長（半澤良一君） 従来、県の補助金というのはなかったわけです。53年度から補助金がもらえるようになったんですけれども、これはわれわれが県に働きかけてもらった、この制度をつくってもらった、そういう意味で私は決して県から金をもらう期間が少なくてもいいなんて言うわけではございません、われわれの努力によって県に働きかけてもらったものなんですから。だから、そういった関連もありますから県が決めた要綱に従ってくれるならやむを得ないというふうに考えております。

◎2番（田沢勝信君） この件に関しまして、ちょっと私と市長さんの考え方がどうも平行線のようなのですから、また三芳水道の企業議会もありますので、そちらで議論をしていきたいというふうに考えます。

次に、水道料金に関しまして、もう2、3点質問をいたします。

先ほど、格差料金の問題なんです、先ほどの答弁では三芳水道と市の水道のコストがちがう——区域も違う、給水コストも違う、供給コストも違う、だから料金格差は当然じゃないか、そういう答弁があったんですが、それじゃこの5年間——55年から60年まで同一料金だったわけですね、いままで。しかもコストは違うわけです、三芳水道と市の水道は。どうして同一料金になったんですか。私はそこにやはり市民が使う水道だから同一料金の努力をしたのか、そういう配慮をされたのか、そういうふうに思うわけですが、この辺の事情についてお聞かせ願いたいと思うんですが……。

◎水道課長（石井敏夫君） 55年から58年までにつきまして、コストが異なるのに同じ料金でどうしてこられたかというような御質問でございしますが、これは先ほど来出ております県の補助金と関連してまいります。

県補助金が130円を超えるものについて——この時分ですね、2分の1を県が助成し、市が2分の1を助成した、したがって給水原価が例えば160円だろうが、170円だろうが130円を超えたものについては補助金で賄われてきた、こういうことがございますので、料金は統一できたわけです。それが、今後60年から見ていきますと、三芳と館山市では補

助金の関係が大幅に違ってくる、経費の内容も違います。そこらあたりで、現在まで同一でいけたという理由はそこにあります。

◎ 2 番 (田沢勝信君) 今の説明で分かったわけですが、今の説明の中でもやはり補助金の削減が同一料金を維持できなくなった、こういう当局の証言もありますから、これはきちんと県に対しまして補助金を増額する方向をぜひ要請していただきたいと思うんです。

この間、県のこの補助事業に対する予算はほとんどふえてないと思うんです。ふえていない中で当然経費の自然増もあるわけですから、当然給水原価も上がっていくわけです。そういう点からしますと、その補助金総額を分ける額、当然少なくなってくるというのは分かるわけです。やはり、あくまでも料金格差を生じたり、市民に急激な負担の増加をもたらすような料金値上げを避けるためにも、やはり県に対してきちんとした働きかけを行っていただきたい、そういうことを申し上げておきたいと思います。

それと、もう 1 点、先ほど来、それじゃ県の補助金が出ないならば、市独自の一般会計から繰り出しはできないのか、そういう質問があったわけです。これに対して市長からの答えは、否定的なお答えだったわけです。その理由といたしまして、一般会計に補助する基準というんですか、根拠というんですか、その辺が明確にならない、市長さんは原則として独立採算制でいくんだ、そういうことを答弁しているわけですが、それじゃ千葉県下の中で、県知事が定める給水原価を下回るような市町村の水道事業、そういう水道事業に対して一般会計から繰り入れがなされている水道事業体はないのかどうか。もし、お調べになりましたらお答え願いたいと思います。

◎ 水道課長 (石井敏夫君) ただいまの他事業体におきます繰り出しの関係でございますが、資料といたしますと 57 年度決算の状況ということになります。県内で市と事業団経営で 28 事業ございます。その中で県費助成をいただいておりますのが 20 事業だというふうに聞いております。さらに、県費補助金がなくて一般会計からのみ出しているところということでございますが、町の水道等については分かりませんが、額の高い、低いはありますが、4 市ほど 57 年度ございます。

以上です。

○ 2 番（田沢勝信君） 市長、今の答弁でいきますと、県が補助をしなくても市独自で一般会計で補助している水道が 4 市あるそうです、4 市。私は一般会計から補助する根拠といいますか、それがはっきりしない、だから出さないとか、あと独立採算を原則としているから出さないだとか、そういうことを言わないと、公営水道ですから経済性と公共性、当然両面が追求されなければいけないと思うんです。市長さんのようにどうも経済性のみ力を入れられては困るんで、特にこの 4 市町村を研究されまして何とか一般会計から水道事業に対する補助が——増額しろとは言いません。従来どおりのものをきちんと繰り入れをすべきだと、そういうふうに考えるわけですが、その辺を検討してみるお考えはございませんか。

○市長（半澤良一君） 検討させていただきます。

○ 2 番（田沢勝信君） 検討してみるということですから、できるだけ早急に、特に三芳水道の場合は値上げ幅は非常に高いですから、特に三芳水道の各市町村の理事者とも話し合って、検討を早急に進めていただきたい、そういうことを申し上げておきます。

それと、第 1 点の、小さな 3 点目の一般家庭の負担軽減の問題であります。これは一般家庭に比べて大口使用者にその負担割合を高くしている、そういうことは分かりました。しかし、県水道が 58 年に大変大幅な値上げがされましたけれども、そのときの値上げを見ても、もっと一般家庭の負担を低くするために、大口の利用者の料金を高くしているんですね。この点についても 1 回きちんと検討していただきたい、そういうふうに思います。

ちょっと時間がございませんので、先に進めさせていただきます。

第 2 点目の高額医療費の委任払い制度の実施の問題なんですが、先ほどちょっと聞き漏らした点があるんですが、病院側に財政的に負担をかける、そういうふうにさっきの説明の中では非常に高額療養費の計算の仕方——5 万 1 0 0 0 円が限度額ですから、この計算の仕方が非常に複雑だと、そういうことと病院に負担をかけるんだ、そういう説明だったと思うんですが、だからできないんだというような答弁だったと思うんですが、そういうことですか。

○民生部長（鈴木 力君） そのとおりでございます。

なお、個人の所得の公開ということにもつながりますので、プライバシーの問題も生じるわけでございます。現段階では困難であるということでございます。

◎2番（田沢勝信君） どうも、私にはこの検討をお願いしますという技術的な問題でお答えになっているような感じが非常に強いわけです。

そこで、お聞きしたいんですが、高額療養費の支給、これは金額的にどのくらいで、件数的にどのくらいで、説明をする際にできれば金額別に数字を示していただきたい、そういうふうに思うんですが……。

あわせて、高額療養費の限度額を超えた部分については貸し付け制度があるわけですが、この貸し付けが何件ぐらいあるのか、その点もわかりましたら御説明を願いたいんですが……。

◎民生部長（鈴木 力君） 高額療養費のいわゆる金額段階別の支給件数でございますが、これは58年度でございますが、いわゆる自己負担分これが1万円未満が599件——年間でございます。それから1万円以上5万円未満が1200件、5万円以上10万円未満が320件、10万円以上20万円未満が127件、20万円以上30万円が40件、30万から40万円が10件、40万円から50万円が6件、50万円から100万円が7件、100万円以上が58年度ではゼロでございます。合計いたしまして58年度高額療養費の件数は2313件、その金額は9396万1000円でございます。

それから、なお高額療養費に対しまして貸付金制度がございまして、これは社会福祉協議会の方に委託をしておるわけでございまして、その実績におきましては59年度は現在まで5件ございまして、82万8000円が貸し付けの実績額でございます。

◎2番（田沢勝信君） ただいま、58年度における高額療養費の自己負担払い、これを数字的に出していただいたわけなんです、これを見ますと例えば30万円から40万退院するときに一時的に病院に支払わなければならない人、あるいはまた40万、50万払わなければならない人、50万から100万を退院する際に一時的に自己負担して支払わなければならない人、大変多くいます。私は、こういう根拠があって市民の皆さんからも何とか委任払い制度を実現してもらえないか、そういう声が上がって

いると思うんです。

実は、私ども労働団体が進めてます労働金庫がございますが、ここにもよく病院を退院する際、金がかかるから融資してくれないかという、そういう話が非常に多くきているというふうに聞いております。ところが、これは償還払いで請求すれば返ってくるお金ですから、市ができるところから委任払い制度の実施をすれば、利子負担もなくて済むわけです。

そういうことを申し上げながら、再度質問するわけですが、先ほど個人のプライバシーの問題、病院の負担の増大、そういう理由をおっしゃいました。ところが、高額医療費の現行制度、これは4つございます。1つは、国民健康保険でいきますと家族の自己負担限度額、1レセプト5万1000円、2つには、自己負担3万円以上のレセプトを世帯単位で合算してそれが5万1000円を超えた場合、3番目には年間4回以上高額療養費が支給される世帯に対して4回目以降を限度額3万円を超えた額を支給しますよと、もう1点が血友病、人工透析の患者、これを限度額1万円とする、となっているわけです。

この4つの中で、血友病と人工透析の患者に対しては直接患者が払うんじゃないくて——限度額を超えた部分ですね、払うんじゃないくて直接保険者から払われるんです。医者の方から請求があって1つだけは実現しているわけです。

それで、難しい、難しいと話をしますので、1レセプト5万1000円を超えた部分、これを市で委任払い制度が当面できないか。これはさほど難しくないと思うんです。ただ難しいとすれば、政府がこの制度を改悪する際、非常に複雑にしましたから、例えばレセプトを発行するときに、これは暦月というんですか、そういうふうになっていますね、そのために月末に領収書を出すときに本来ならば限度額を超える医療なんだけれども、月末で限度額を超えていない、そういうレセプトが出るようになっています。これが日付が例えば3日から来月の3日までそういうレセプトになっていれば問題はなかったわけです。こういう、私は、政府が手をつけたために非常に複雑になった、そういう問題があるにしても第1点目につきましてはプライバシーの問題というのはございせんよ。病院がさほどこれは苦勞しなくてもできるんじゃないかと思うんです。

そういうことを申し上げて、当面できるところ、そこから委任払い制度の実施の検討をできないか。そういうふうに思うんですが、市長さんいかがですか。市長さんよりも、細かい問題ですから民生部長さんでも結構ですが……。

◎民生部長（鈴木 力君） 保険者として医療機関との協議の結果、できないことはないと思います。

ただ、この制度が始まってから、いわゆる公費負担医療が行われた以外はすべて償還払いとするということを厚生省がはっきり通達をもって各都道府県を通して各市町村に流しているわけでございます。この制度が今生きているわけでございます。

これは、委任払いとする場合は、少なくとも県の単位で決めなければその効果もないし実現もできない、こういうふうに思っております。

◎2番（田沢勝信君） どうも、答弁に納得できない点があるんですよ。

確かに償還払い制度ですよ、ところが、この償還払い制度によらないで委任払い制度でやっていけないということは1つもないわけですよ。ということは、できるということですね。

現に、やっている市町村があるわけです。私どもが研究をしていただきたい、そういうふうに申しますと、非常に技術的に難しいんだ、千葉県に問い合わせたとか、そういう回答がたびたび返ってくるわけですが、現にやっている自治体ありますよ。新潟、大阪全府、島根県、石川県、福島——福島2市1町ですか、愛知2市、徳島4市、神奈川2市1町、山形1市、熊本1市、このように現にやられている自治体があるわけですから、やってない方に問い合わせするよりもやっている自治体にきちっと行って研究されて、ぜひ市民の負担軽減のためにやるということを検討していただきたいんですが、この辺どうですか。

◎民生部長（鈴木 力君） これは高額療養費のほか乳児医療とか、いろいろ制度がございますけれども、これにつきましても現物給付的に医療機関の窓口で精算的にできないかということで医師会と協議したことが何回もあるわけございまして、同じようにやはり安房医師会だけではだめだ、少なくとも県医師会単位で話し合いがつかなければ実施できない、こういう例もあるわけでありまして、高額療養費につきましても同じじゃないか

というふうに考えております。

○2番（田沢勝信君） この件についてもぜひ実際にやっている自治体を研究されまして、できるだけ——不安があると思うんですね、私もこういう経験があります。おばあさんが入院して、退院するときに100万円払わなければならない、そういう心配をどなたでも持っているかと思うんです。そういうことを考えていただきまして、ぜひ実現に向けて検討をしていただきたい、そういうふうに思います。

それで、時間ですが、最後の問題なんです、行革大綱の問題なんですけれども、時間がございませんので、また改めて御質問をいたしますが、1点だけ御要望を申し上げておきます。

先ほど、民間委託化が経済性があるということについては、非常に気をつけていただきたい。経済性があるというのは、逆に変えて言いますと、そこで働く人間——労働者です、安く済む、労働条件が悪くて済む、福利厚生も保障しなくて済むということに裏づけられた経済性になった場合が非常に多いんですね。少なくとも地方自治体が進める行政サービスについてはそういうことに依存しないできちんと法を守る、労働基本権を守る、そういう立場で臨んでいただきたい、そういうことを最後に要望いたしまして、私の質問を終わります。

○議長（石井 正君） 以上で2番議員君の質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後3時00分 休憩

午後3時25分 再開

○議長（石井 正君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

4番議員日下君敏君。御登壇願います。

（4番議員日下君敏君登壇）

○4番（日下君敏君） 私は、来年度予算案を審議するという、年度を通じて最大、かつ最重要な今次定例会におきまして、提案されました議案22件の審議に先立ち、通告いたしました7点について質問をいたします。

本質問は、去る3月2日の定例会冒頭の市長の施政方針を受けて、これを十分に掘り下げて行いたいと存じますが、当局に置かれましてはどうか率直、簡明なる御答弁を賜りますよう要望し、以下順次質問に入ります。

質問の第1点は、本市議会に提案されております来年度当初予算案についてであります。

予算額93億5697万円、前年度に比べ2億2485万円の減額、率にして2.3%マイナスという数値が計上されております、本予算案を千葉県内の近隣各市と比較してみますと、鴨川、勝浦、木更津、君津、富津の各市などはいずれも前年対比で若干のプラス成長予算を計上いたしておりますのに対し、ひとり本市のみがマイナス成長の予算を組んでいる点がまず目に引くのであります。このことは一般論としてみるならば、率直に言って館山市政の衰えを象徴したものと言わざるを得ないかもしれません。たとえ、その率が多いとは言えないまでも、国民総生産の伸びを受けた国家予算、県北の発展に支えられた県予算、ただいま申し述べました近隣市町村の来年度予算案の中であってひとり本市だけが流れに逆行している事実は、感傷論的に申せばやはり市の力の衰えと言わざるを得ないのであります。

市当局としては、半澤市政はすでにし尿処理場に続く衛生センターの建設という大きな事業を終えた、58年度には8億5500万円、昨年度は6億7600万円の巨費を投じて完成にこぎつけた、その事業の到達した翌年の結果が来年度予算の数字にあらわれたのだと御説明をいたしたいものと推察いたします。百歩譲って大きな事業が峠を越したという事項を考慮に入れ、そして本予算案を見てみますと、来年度予算案には防災整備事業等の目玉事業に関する予算はしっかりと計上されております。それにもかかわらず前年対比で6億7000万円のマイナスであります。これをどうとらえたらいいのか。

私は、館山市の現状を冷静に観察した場合、農林水産業は言うに及ばず、観光面でも市内の大きなホテル、旅館等が相次いでその経営が成り立たなくなっている現況を指摘することができるのであります。現況と予算は無関係ではなく、結局、館山市の勢い、市政の衰退を予算の数字がはっきりと示しているのではなかろうかと、そういったセンチメンタルな考えに陥っていくのであります。この点について市長はどうお考えなのか、率直な御所見を承っておきたいと思うのであります。

私は、去る12月定例会におきましても、通告質問の中で積極財政につ

いていささか言及いたしました。これは市債を減ずるとか、公債を圧縮するとかを目途に予算編成をする限り、マイナス成長という消極的予算に陥るであろうと予測されましたので、警鐘を打ち鳴らす意味合いから質問をいたしましたのであります。果たせるかなという気持ちであります。半澤市長といたしましては、施政方針で申されているとおり、市債の増加を圧縮し、公債費を抑制した結果、本予算案を組んだことでありましようし、その意味では市長の意図が十分に反映した予算であることは承知いたします。しかし、私はそういう承知とは別に、抑制のあまり事業面が縮小し、消極的市政となるならば、これはゆゆしいことだと憂うるものであります。将来の問題として市長のこれに関する基本的な御見解を承っておきたいのであります。

次に、財政調整基金の取り崩しについてお尋ねいたします。

来年度予算案では、1億8000万円に上る財政調整基金を取り崩して歳入に繰り入れ、弾力的運用を図るとの方針をお述べになっておられます。財政調整基金の活用については、私ども議会にはこれをチェックする権能がございませんので、立ち入った質問はいたしません。それだけに重大な関心を寄せているところであります。現に、当年度におきましても6000万円が一般会計から基金に繰り出されており、来年度当初予算にありましても4740万円の繰出金が計上されているところであります。したがって、基金が歳入歳出に関し、重大かつ密接、不可分の関係にあることは言をまつまでもありません。

そこで、質問いたしたいのでございますが、同基金の現在高、基金の保管場所、利率、出納管理責任者等についてお尋ねいたします。簡潔にお答えいただきたいと存じます。

次に、移ります。

市長は、同じ施政方針の中で、市の将来の展望として県南の地に輝かしい未来を約束するものとして東京湾横断道路を位置づけ、これが期待に触れられておりますので、これに関連して質問いたします。

実は、私もこの位置づけにもろ手を挙げて賛成し、積極的にその実現の1日も早からんことを願う1人であります。ただ、しかし市長はわずかに東京湾横断道路を述べるにとどめ、さらに21世紀に向けて千葉県が構想

しつつある新産業三角構想に何ら触れていない点に不満を表明するものがあります。県の新産業三角構想は、鋸山を越えた君津市を中心に上総新研究開発都市構想を予定しております。市長の施政方針はこれと館山市の関連乃至対応について全く言及しておりません。

さらに、申し上げれば、同じく施政方針で国の第4次全国総合開発計画、いわゆる4全総の策定作業に触れながら、文字どおりの字面上の問題にとどめております。これらに関し、もっと積極的にその対応方をお述べになっただけであったと思うものであります。

上総新研究開発都市構想による人口増加を安房郡内に定住させようとする4全総と定住圏構想との整合性についてであります。東京湾横断道路は一本の線であります。上総新研究開発都市は大きなエリア、大きな面であります。21世紀に向けて県南の輝かしい発展のためにはこれら2大要素を十分に認識し、これが対応策を論ずることがひいては館山市の発展につながっていくものと信ずるものであります。市長の率直なる御見解を賜りたいのであります。

次に、館山駅周辺の開発問題であります。

市長は、その施政方針で駅周辺市街地の整備が本市の最優先施策であると言明されました。このことについては私は全面的に同意をいたしますし、安房郡市の中核都市たるの要件を具備させるためにも、その実現を1日も早く望むものであります。9月定例会におきまして、また12月定例会におきまして、私はこの点に関し再三発言いたしてまいりましたが、これは同問題こそ近代都市館山に脱皮するための焦眉の急であると認識するにほかならないからであります。その意味で市長が来年度以降この問題を市政の最優先施策と言明されたことはまず敬意を表するものであります。

そこで、現時点における西口の土地区画整理事業の具体的な実態の説明を求めます。

また、私は、過去におきましては意識して東口問題に触れることを避けてきたのでありますが、市長が最優先の決意をお述べになったこの際、東口についても再開発事業の市としての構想を御説明願いたいと思います。

その際、東口の構想だけではなく、住民との合意の形成についても明らかにしていただきたいと存じます。

そして、さらに現在進められておりますモデル商店街実施計画とこの東口再開発事業とのすりあわせ、いわゆる整合性について市当局はどのように考えておられるのか、あわせてお答えをいただきたいところであります。

次に、観光についてお尋ねいたします。

市長は、施政方針で多季型観光という用語をもって説明に当たっております。一体多季型観光とは何か。私は四季型、通年型観光が従来館山市の志向してきた観光であると認識してまいりましたが、この間に何か政策上の変化が生じたものかどうか、まずお聞きいたしたいところであります。

また、同じ施政方針の中で観光を経済活性化の重点戦略課題として振興に努力しておられるといわれておりますが、具体的にこれはどういうことを意味するのか明瞭を欠いていると思慮されます。言語上の問題ではなく、具体的、簡明に御説明をいただきたいと存ずるところであります。

さきに申しましたとおり、私は観光の目指すところは四季型、通年型でなければならず、その1つの拠点として例えば城山公園が挙がってくると思うのであります。城山公園は市長の構想の中でも大きなウエートを占めるものであり、魅力ある城山の公園化に御努力なさっておることは私も十分に評価いたしております。そして、城山公園の充実化を考える場合、まず第1に行わなくてはならないことは、博物館本館の内容の充実ということではなかろうかと存じます。また歴史的資料に乏しいからその作業は大変なものがあるかもしれませんが、資料の発掘調査を重ねること、この点もぜひ必要不可欠なものと考えます。

さらに、視点を変えてみますと、市民公園化への方向づけの必要性であります。つまり、大人の方は博物館に入るもよし、子供は入り口のプロムナードの彫刻のあるそのあたりの芝生で遊ぶのもよろしいでしょう、ある人は体力づくりを兼ねて博物館分館のある山頂に向けてかけ上るのもいいでしょうし、またある人は四季に移り変わる梅、サツキ、桜等々の草木を見ながら散策することもよろしいであります。

そして、外来客がいつ立ち寄っても館山の思い出を持ち帰ることができるように仕上げることもそれが肝要と考えます。遠く富士を眺め、伊豆の連山を指呼の間に眺望し、眼下の鏡ヶ浦の向こうに対岸の三浦半島を見渡す風景は、市民全員が共有する何ものにもかえがたい貴重な財産というべき

であります。

観光における城山公園に対する市長のお考えを前向きな答弁で求めるものであります。

最後に、これも観光開発の問題であります。平砂浦の開発についてお尋ねいたします。

館山市の観光でその発展の余力を最も残しているものがあるとすれば平砂浦地区と思われます。海岸の自然と風光はまことに雄大でありますし、土地利用上もまだまだ高揚の増加の余地があります。ただし、一方で自然公園法の規制による措置と環境保全という相矛盾する至難な問題が横たわっております。しかし、これらを十分に勘案し、人工と自然の調和を図った観光開発はぜひ行わなくてはならない施策であります。平砂浦の将来の観光開発について市長の基本的な御見解をお聞かせ願って質問を終わります。

御答弁によりまして、再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 日下議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、来年度当初予算編成についての市長の所感を問うという御質問でございますが、私は、従来から事業を実施するにあたり健全財政を維持しながら国、県支出金や良質な地方債の活用配慮し、年次的、計画的に事業を選択してまいりました。

大規模事業として継続的に実施してまいりました清掃センター建設事業を初め最終処分場整備事業など生活環境施設整備につきましては、59年度完成いたしました。その主要財源は国、県支出金及び市債に求めて実施をいたしたところでございます。

60年度の地方財政は、国庫補助負担率の引き下げを行わない前提では収支見通しが均衡するとされておりますが、国庫補助負担率の引き下げに加え、地方債におきましても財源対策債による措置がなくなるなど、財政環境は59年度にも増して厳しいものがございます。このような背景から市税、交付税など一般財源の確保につきましては可能な限りの状況を判断し、精査の上、積算計上いたしましたものでございます。

こうした歳入構造を踏まえ、館山駅周辺整備事業、防災行政無線設置事

業などの重点施策を初め、市民福祉の向上を基本といたしまして生活環境の整備、地域振興対策や教育文化の振興政策につきまして、59年度の水準を確保すべく事務、事業の合理化、効率化と経常経費の節減に意を用いますとともに、投資的経費充当財源として財政調整基金の繰り入れを行い予算編成を行いました。

今後とも、市債の有効かつ適切な活用を含めた財政運営に十分配慮し、健全財政を維持しながら、社会資本の充実、地域振興対策等、魅力ある地域づくりに積極的に取り組んでまいりたいと思っております。

第2点、予算編成に関連して、特に財政調整基金の取り崩し問題を問うという御質問でございますが、基金の現在高はこの議会に補正予算でお願いいたしました利子相当分の積み立てを含めまして、59年度末9億8027万余円でございます。保管場所は、指定金融機関を初め、その他の金融機関に預金等により、利率につきましては、年率5.5%から6.5%程度で運用しております。また、出納責任者は収入役でございます。

第3点、市長の施政方針の中の千葉県新産業三角構想における問題点を問うという御質問でございますが、御承知のとおり東京湾横断道路を軸とした千葉県新産業三角構想の1つは上総新研究開発都市構想として君津市を拠点に新技術産業を基本とした広域的エリアによって雇用の促進を初めとした地域の活性化を図ろうとするものであります。

一方、国土庁において現在見直し作業中の第4次全国総合開発計画は、3全総の定住構想を基礎としながら新しい時代に対応しようとするものでございます。

したがって、本市も将来を展望し、諸施策を計画するに当たっては、まず雇用機会の拡大、定住条件の整備充実等、国、県の上位計画の動向を十分配慮しながら検討しなければならないことは御指摘のとおりでございます。それぞれの上位計画がさらに具体化、明らかにされた時点で、それぞれ対応してまいりたいと存じます。

第4点、最優先施策として位置づけられた館山駅周辺整備事業についての質問でございますが、先ほど川名議員、流山議員に御答弁申し上げましたとおりでございますが、まず西口地区につきましては、昭和60年度中、土地区画整理事業の都市計画決定を目標に、現在概略の換地設計、周辺市

街地を含めた排水路基本計画等の調査並びに関係権利者の事業への理解を深めるための戸別訪問等による話し合いを行っている状況でございます。

次に、東口でございますが、A街区の関係権利者により今後再開発を調査、検討していく地元の準備組織の設立について合意が得られたところでございます。昭和60年度におきましては、この準備組織を通じ、市街地再開発等B調査を実施するとともに、地元権利者が不安を抱いている再開発後の経営等に関するソフト面の検討も行い、さらに合意形成を図っていく予定でございます。

次に、第5点、モデル商店街の実施計画と前項の質問との整合性についての御質問でございますが、モデル商店街実施計画は東口再開発事業を行おうとするA街区を含む館山銀座商店街振興組合の全域について、商店街を近代化するための実施計画を作成しようとするものでございます。したがって、各街区ごとの立地条件等、実情に即した総合的な計画を策定するもので、再開発事業と十分整合し得るよう進めております。

次に、城山を中心とした観光の目玉としての充実について問うという御質問でございますが、博物館の内容の充実につきましては、購入、寄附等によって極力資料の増加に努めるとともに、博物館の日常の調査活動を通じ、新たな資料の発見に努めております。今後とも内容の充実を図り、市民並びに観光客に満足のいく施設にしていきたいと思います。

城山公園は、現在整備中でございますが、ここに訪れる客層、入り込み数からしても館山市にとって大きな観光の拠点に育っております。今後もこの施設を観光面においても最大限に利用すべく各種催し事の機会をとらえ宣伝に努めていく所存でございます。

次に、施政方針の中での多季型観光及び重点戦略課題の意味はとの御質問でございますが、多季型観光につきましては、四季型及び通年型観光のことでございまして、他意はございません。

重点戦略課題につきましては、観光産業は市内各産業多方面にわたって影響する複合産業でございます。これを進めるについて地域経済全体の進展を図るための戦略として観光の振興が重要であるとの意味でございます。

次に、第7点、平砂浦の開発についての御質問でございますが、当地域は館山市はもとより南房総に残された有数の景勝地でございます。フラワ

ーラインの海側については、強力に自然環境保全に努めてまいりたいと思います。一方、内陸部につきましては、既存の観光レクリエーション施設との調和を図りながら観光開発を行ってまいりたいと存じております。

以上、答弁を終わります。

○4番（日下君敏君） ただいまの御答弁でおおむね了解させていただきますけれども、1、2いまだ少しお聞きしたいというところがございますから、再質問させていただきます。

第1点の、マイナス成長予算に対する市長の御所見でございますが、それはそれなりに、私自体は先ほども申しましたように積極財政の持論でございます。私としましては、市民のためにも、市政100年のためにもこの際少しでもプラス成長の財政を組んでいただいて、と思うんでございますが、ひとつ積極市政を将来の問題としてお願い申し上げまして、この点は時間の関係もございますので、質問を打ち切ります。

第2点の、財政調整基金でございますが、調整基金は一般会計の財源を賄うためのものなのか、それとも先ほどちょっと御答弁——ほかの同僚議員の場合にございましたが、特定の建設的な施策に使うという言葉がございましたんですけれども、そういった特定の事業等に使うものなのか、その辺のことをまずお聞きいたしたいと思うんですが……。

○総務部長（川畑喜代志君） 日下議員の質問にお答えをいたします。

財政調整基金と申しますのは、年度間の財源調整のために積み立てておるわけですが、市で設けております基金条例がございまして、これによりますと大体6項目の規定がございまして、基金を使える場合の規定ですが、これによりますと、今回の場合に当てはまりますのは「緊急に実施することが必要となった大規模な土木工事、その他の建設事業の経費、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に当てるとき」こういう項目がございまして、私どもといたしましてはこの項目を活用いたしまして、この基金を活用したいということで、今回御提案申し上げている次第でございます。

以上でございます。

○4番（日下君敏君） ただいまの総務部長のは、館山市財政調整基金条例第6条第3項ということですね。緊急に実施することが必要となった大

規模な土木工事——それともう1点、答弁漏れをしているのは、そういった一般財源に取り崩していくのか、それともこの3項でいっている大規模な土木工事、その他のための資金として使うのかということが答弁漏れになっておりますが、どうでしょうか。

◎総務部長（川畑喜代志君） 特に、この事業のために取り崩すということではなくて、一般的な予算の編成の中におきまして財源不足が生じたということで、今回活用していこうということでございます。

◎4番（日下君敏君） そうすると、施政方針の中で財政調整基金を取り崩して防災無線設置事業とか、東口とか、その他に使うということは、一応そういった前向きというか、建設的な施策をやりますよ、しかしそれをやるには財源が足りないから、一般的にというか、財政調整基金を取り崩して、一般財源の中をふやすために財政調整基金を取り崩してくる、こういうことでしょうか。

◎総務部長（川畑喜代志君） そのように理解していただきたいと思えます。

◎4番（日下君敏君） わかりました。

財政調整基金は、非常にこういう財政難の折には大変貴重な財源だと思うんですが、今年度の予算案がもし可決された場合、この財政調整基金を直ちに取り崩して、それを一般財源にもっていくのか。それともこの予算案可決後、いろいろ実施している中で、歳入を見ながら、なるべくなら取り崩さずに年度末ぐらいまでもって行って、剰余金、その他を見ながら取り崩すのか。私はやはりあとの、なるべくなら取り崩さないでそのまま歳入を見合わせながらやっていくのが財政上よろしいんじゃないかなというふうに思うんですが、やはり予算が可決されたらすぐ取り崩すんですか。

◎総務部長（川畑喜代志君） 日下議員お話しの後者のとおり——すなわち、一番最後まで引っ張って、どうしても市のお金がなくなったというときに使うというものでございます。

58年度は、たしか2億5000万ほどの取り崩しを予定しておったわけですけども、3月議会におきましてそれをやめた例がございます。

以上です。

◎4番(日下君敏君) なるべく財政調整基金は、今おっしゃるような運用がよろしいじゃないかと私も思いますので、それでひとつよろしく願いいたしたいと思います。

それと、先ほどの運用でございます。先ほどお聞きいたしますと、預金等にいたしておる、5.5%から6.5%で運用しておるということですが、この10億からの基金があるわけでございますので、金利も大変な金利でございます。たしか今年度が4600万ですか、歳入に入れられていると思うんですけれども、収入役が管理なさっておるそうでございますが、新聞報道等によりますと、最近ではこういった市町村も一般民間企業にならって単に預金しておくのではなくて、よりよい方向で運用して大分民間企業並みに収益を上げている公共団体もあるというお話も聞くわけでございますが、この基金条例の中身も金融機関の預金、その他最も確実かつ有利な方法で管理しろ、こうなっておりますんで、先ほどの答弁でいくと預金だけということですが、もう少し安全かつ有利な方法でやる考えはあるのかどうか、ちょっとお聞きいたしたいと思います。

◎収入役(山田俊康君) 現在、資金運用のあり方につきましては、まず第1に安全性、確実性、ということを考え、そして有利性、続いてやはりお金の流動性も必要だというようなことを考えながら、いろんな運用手段を組み合わせて実施しております。

御指摘のように、定期預金だけではございませんで、外貨預金あるいは現先、今証券会社等で行っております中期国債ファンド等も利用しながら実施している次第でございます。

この3月議会に補正でお願いしました1433万を含めますと、59年度の財政調整基金の利子収入は7433万近くになるというふうに考えております。

◎4番(日下君敏君) 外国ファンドも使っておるそうでございますから、ひとつこういう財政難の折に収入役にかかる期待は大変強いものがございますから、あなたが一生懸命運用してやってくればどんどん歳入もふえるわけでございますので、ひとつよろしく願いいたしたいと思います。

次に、三角構想の件ですが、施政方針ではずっと触れられただけなんです、御答弁で大分詳しくお聞きしましたんで、大変心強く思っておるわ

けです。実は、施政方針の中でただいま御答弁いただいたようなことを大きなビジョンで言っていただければ、半澤市長は本当に名市長だなということで、一段と株が上がったんじゃないかと思うわけでございます。

沼田武さんのパンフレットの中にも、昭和58年度で千葉県新産業開発構想を策定する、こういうふうにやっております。これを受けて上総新研究開発都市構想ということが行われ（「まだ、当選してないぞ」と呼ぶ者あり）君津周辺はだんだん大きくなる、そうするとそれに対して、館山市が待望をかけていけば、衰退をいわれる館山市がより大きくなっていくんだという気持ちで一生懸命がんばっていただきたい、こういうふうにこの件では思うわけでございます。

駅周辺の開発でございますが、東口につきまして、A街区に関して再開発のB調査を行っている、こういうことでございます。そうすると、都市再開発は、俗にいいますれば——先ほど川名議員がおっしゃいました中央ショッピングセンターでございますか、ああいった——素人が考えると大きなビルが建っていくんだ、こういうのが再開発事業だろうと私は承知しておるんですが、一方で同時に並行してモデル商店街という構想というんですか、これが行われているわけでございます。これとの整合性ということなんですが、モデル商店街の方はほぼそういう店舗とか建物とかではなくて駐車場とか共有地を中心にやってるんだというふうに理解しているんですが、そういうことでよろしいでしょうか。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。

モデル商店街につきましては、御承知のとおりA街区からF街区まで6街区に分かれておりまして、今おっしゃいましたそのA街区につきましては銀座振興組合が行っておりますモデル商店街の中のA街区の1つのものでございまして、それはほかの街区のものと違いまして、今おっしゃいました市街地再開発事業がありますので、ほかの街区とは違った手法を用いながらのB調査が行われるわけでございます。

また、その他のB街区からFまでの5つの街区におきましても、それぞれの街区におきまして皆さま方の意見の統一がなされるならば、ビル化もよろしいし、共有ですか、共同化ですか、そういうようなものも一応こさえることができる、こういうこともございますので、何らA街区とほかの

街区との差はございません。そのような方法で仕事ができるということでございます。ただし、市街地再開発事業ということではございませんけれども、街区そのものの特性にあったところの建物をつくっていく、こういうことでございます。

◎4番（日下君敏君）　そういうことならばわかるんですけども、私が聞きかじったところでは、モデル商店街というのはそういう店舗そのものではなくて、むしろ共有財産といいますか、駐車場とか広場とか、そういうものを中心にやるし、補助金等々もそういうものにつくんであって、店舗をどうするこうするというものにはつかないというふうに承ったものですからお聞きいたしたわけですが、私の質問も、要するにA街区について再開発が行われる、そうすると大変立派なものができる。モデル商店街のBからFまでのところはとりあえずは共有地をつくるわけでありますから、店舗は相変わらず——個店というそうでございますが、個店のままだということになりますと、大変アンバランスなものになりますから、その辺のことをよく勘案して、そういうアンバランスが起きないような方法でひとつやっていただきたいというふうに思ったわけです。

◎経済部長（吉岡政雄君）　大変失礼いたしました。私ちょっと勘違いしておりました。

確かに、モデル商店街におきます、今回考えております3年計画の4億5000万——これは事業費でございますが、これの使い道といたしましては、まず大きなものは公共性のあるもの、こういうことになっております。そういうわけでございますので、個店だけのものでは事業の中には入っていかない。それには、また個店についてはモデル商店街の援助資金がございますので、それを御利用していただく、こういうことでございますので、あくまでも駐車場ですとか、広場ですとか、公園ですとか、大きな公共的な建物、そういうものが主要目的になっております。

◎4番（日下君敏君）　そういうことならわかりました。

それで、結局、私が言いましたように、整合のとれるような方針で地域住民の方々の意見をまた十分取り入れて、片っぱが立派になった、片っぱは相変わらず……。

道路は、また別の補助でやるんだそうですが、聞きますと、駐車場がで

きたけれども相変わらずの商店だというんではアンバランスになると思いますので、ひとつ整合性を保って行政指導もしていただきたい、こう思うわけでございます。

時間の関係もございますので、次に移りますが、施政方針の中で多季型観光と出てきましたんで、この多季型——多季というのは日本語にまだなっていないんじゃないかと思ひまして、いろいろ聞いたんですが、事務局の方では1季、2季、3季となるそうで、2季以上が多季だ、どうもそういうことは、やはり行政をしていく以上はわれわれ素人が聞いても——例えば四季型なら、四季というのは日本語として定着しておりますからなるほど四季型観光かなと思うんですが、多季型といわれますと何が多季型なんだと、こう思うわけでございますが、他意はない、こういうことでございますから、でき得れば作文の方もわれわれ一般市民が聞いてすぐわかるような方策にさせていただきまして、羊の肉を掲げて犬の肉を売らないようにしていただきたい、こう思うわけでございます。

城山公園につきましては、市長が大変努力なさっておるということは、評価をいたすところでございます。立派な城山ができて——城山については、いやあれほどのものじゃなくて、何かほかにやった方がよろしいという声もあるようでございますが、私は城山はそれこそ四季型、通年型観光の基地化として整備することが本当に必要なことだと思うわけです。内陸部では城山、海岸に回って平砂浦、こういうことが私は肝要だろうと思うわけでございます。ひとつこれからも城山の整備拡充は今後とも続けていただきたい、こういうふうに思うわけでございます。

平砂浦の開発でございますが、大変まだ開発の余力が残っており、さらに自然環境がよろしいというのは平砂浦が最後と申してもよろしいんじゃないかと思いますが、この平砂浦についてひとつ今度新しいといいますが、新しい施設ができると何かこの間新聞等々で出ておりましたんですが、平砂浦に大規模なリゾート施設ができるんでしょうか、その辺をお聞きしたいと思います。

◎市長公室長（斎藤武男君） 一部の新聞報道にそういうようなことで報道されてございますが、先ほどからお話がございましたように、自然公園法にも該当する地域でございまして、いろいろ保安林の関係でござい

とか、建ぺい率の関係でございましてとか、非常に厳しい条件がございまして、内部的にはいろいろ進めておりますけれども、本会議でお話しすることが正式なお話にはならないかと思っておりますけれども、一応の概要ということでひとつ御承知をいただきたいと思います。

事業主が、一応東京都の港区の芝でございしますが、日本サンランド株式会社ということで、代表取締役が赤塩裕でございします。事業目的でございしますけれども、会員ホテルを中心としたレジャー施設、ソーシャルクラブ——社交クラブと思いますが、その内容はスカッシュ——テニスの壁打ち練習を競技としたものでございしますが、一応収容人員が約600名でございします。用地面積が2万4530㎡、この中には市の公社が所有しておりますところの面積のものが入っているわけですが、建築面積が9545㎡でございします。場所でございますけれども、小沼の字平砂浦でございします。378番地でございしますが、県道南安房公園線の平砂浦地先でございします。

現在、すでに公社の関係とか、小沼地区との関係等の買収関係等も一応折衝が終わっておるわけですが、先ほど申し上げましたようにいろいろの規制がございまして、現在保安林の解除の関係が県の方に協議されつつございします。いろいろ西岬の漁業組合でありますとか、それらの関係のそれぞれの手続きが終わっておりますが、とりあえずそういうような現状でございします。

正式なものは、宅地開発申請ということでいずれ出てくるであろうと思っておりますけれども、概要としてはそういうことでございします。

◎4番(日下君敏君) ただいま概要をお聞きいたしまして、大変な規模だろうと思うんです。観光開発をする上でこういったものが出るということは大変いいことだと思うんですよ。やはり観光というものは1つだけぽつんとあったんではいけないんで、1つのエリアの中にそういうものが入ってきますれば、平砂浦にある高層ホテルも経営難を伝えられておりますが、こういったものとの関連になってくれば平砂浦の全体からみて生きてくるんじゃないかというふうにも考えられますんで、ひとつこの誘致に期待をかけておるわけですが。

聞くところによりますと、61年5月に操業というようなことをちょっ

と聞いたことがあるんですが、何にしてもこういったいろいろな施設を持った大きな施設が来るということは歓迎すべきことであろうと思うわけでございます。ひとつそういったことで今後も観光の誘致に御努力をお願い申し上げます、質問を終わらせていただきます。

◎議長（石井 正君） 以上で4番議員君の質問を終わります。

次、16番議員松下正己君。御登壇願います。

（16番議員松下正己君登壇）

◎16番（松下正己君） 本日、通告のトリを受けまして、皆さま大変お疲れのようでございますが、私がすでに通告してございます5点について市政刷新懇話会を代表し、質問を申し上げます。

まず、第1点の、水道事業について、その小さな1点でございますが、九重、館野未給水地域の解消について、給水時期を昭和62年と考えてよいかについてですが、本質問はさきの12月定例会において石井 謀議員よりなされております。私は、その給水でき得る時期についてのみをお伺いいたします。

市長は、施政方針の中で未給水地域の解消を目指し、62年度を目途に九重、館野地区の拡張事業の認可を得、水源である井戸のさく井及び浄水場施設の建設を実施していくと申されておりますが、これから拡張事業の認可を得なければならないとすると県ということになると思いますが、あと3年間で申された諸事業を解決し、給水可能にすることは非常にきつい事業消化につながると思います。この点について確たる見通しがついていのかどうか、市長の明確な御答弁をお願いいたします。

次に、小さな2点として、水道料金を用途別から口径別に変えなければならない意図についてですが、営業用途によって料金算定をしていたものをなぜここにきて変えなければいけなかったのか、その点についてお伺いいたします。

次に、第3点でございますが、給水人口に含まれない給水について、一般財源から導入によって市民負担の軽減を図るべきだと思うが、今後そのような検討について、検討することができるかどうか。

これは、通年型の観光をうたうわが館山市において特に夏季人口の流動はすさまじいものがございます。給水人口に含まれない給水もこれに伴い

急上昇することは明らかであり、その給水分は観光事業推進に伴う超過分であり、これを観光事業費等で負担することによって水道料金へのはね返りが避けられるならば、市民負担の軽減につながると思いますが、お聞かせください。

次に、大きな第2点でございますが、南町周辺交通渋滞についてお尋ねいたします。

本質問は、第1点と同様、再三わが会派の代表質問の中で問われておるものでございます。ということは、急を要する問題として取り上げたのでございますが、国道拡幅等は県事業ということで時間が必要となりますが、車社会の現在において交通渋滞こそ私たち市民の困惑をいたしております最大の悩みと思いますが、特に南町周辺は館山市においても一大渋滞地区と考えられます。まして、エヌ・エム・ビー・セミコンダクターが5月に操業すると聞いております。ますます交通量、南町周辺はふえることが予想されます。

そこで、お伺いいたします。道路交通網整備を考える中での利便性、安全性の向上に努めると施政方針の中で市長は申されておりますが、この南町周辺を含め具体案がございましたらお聞かせください。

次に、大きな第3点でございます。行政事務事業の改善と推進についてお伺いいたします。

本市の60年度一般会計予算案によれば、合計93億5697万円で、前年度予算額に比較し2億2485万円の減額となっております。特に、国、県支出金の減少は大きな数字を示しており、もちろん各年度別の事業内容の異なる理由はあるにしても地方交付税を含め国、県の補助金は今後ますます厳しくなるものと考えられます。

市政刷新懇話会では、59年3月招集の定例会において、飯田議員の代表質問の中で、行財政改革審議会設置の提案がされております。そのとき市長さんは、既存の企画審議会を活用する中で要請に対処なさると答弁されております。

そこで、お伺いいたします。この提案について設置等を踏まえた検討がされたか。また、企画審議委員会の創意、研究活動の経過、具体的内容並びに効果等の改善の方向についてお答えをいただきたいと思います。

なお、この問題については、全国各市町村においてもいろいろな組織形態の審議機関を設け検討がなされておると聞いておりますが、社会、経済情勢の急激な変化を先取りし、民間経営理念を行政に導入することによって、市の行財政の効率的運用を図り活力を引き出すことは、市政執行上極めて重要にして急を要する課題であります。

ここで、お伺いいたします。小さな2点、民間活力によって委託可能な事業について将来的方向をどう考えておるかでございます。また、この問題についてすでに検討がなされたか、お伺いいたします。

先般、自治経営学会が全国300自治体を対象に試算した学校給食センターやごみ収集業務の自治体経営と民間経営との比較によれば、学校給食1食当たり56.2%、ごみ収集については46%とそれぞれ経費の節約となっておりますが、これら民間活力導入に伴う委託可能な事業の検討はされるべきだと思います。市長の前向きな答弁と所信をお聞かせください。

次に、第4点でございます。防災行政無線の設置についてお伺いいたします。

本市は、房総半島の西南端、東経139度52分、北緯32度59分に位置し、総面積109.82^ハ平米を有し、西部は東京湾、南西部は太平洋に面し、海岸線の延長は31.5^ハに及んでおります。市街地は海岸線に沿って形成され、地質年代が新しく、特に市の中心街が立地しておる平野部は大地震の隆起によって海岸線が前進したあと形成されたものであり、地震時における被害は大規模なものとなると予想されております。

そのような現況の中、本質問の原稿を作成しておりました3月4日7時6分、マグニチュード7.4という地震がチリ内陸部で発生、遠方津波注意報が翌5日5時発令されました。しかし、本市としてはまだ防災行政無線設備がないということで、担当の社会開発課が出動、注意を促す広報活動を沿岸地域の市消防団と協力、これを善処されたと聞いております。奇しくも、この質問を申し上げるときをとらえてあたかも防災行政無線の必要性が明確にされたといっても過言ではないと思います。

そこで、お伺いいたします。防災行政無線の内容とメリットですが、固定系、移動系の無線施設のそれぞれの内容と基地局との関係、速やかな広報活動を行う場合でのメリットはわかりませんが、厳しい財源の中、3年継

統事業ということで地震津波対策だけでは高い投資ではないかと思います。今後、併用について検討をお考えかどうかお尋ねします。

次に、小さな第2点、新事業を推進する中で地域住民とのコンセンサスについてですが、いままで当市が関係してまいりました、例えば127号バイパス等、いろいろな市民とのコンセンサスの時期のとりえ方が問題となっているものは少なくありません。今回市内60カ所に固定系行政無線施設の設置を考慮しておるといわれておりますが、設置に伴い場所の選定、地権者との話し合い、騒音公害等、いろいろな障害が予想されますが、せっかくの設備が市民負担となり、価値観の低下に結びつくようでは忍び得ません。おそらく十分な配慮が必要となることは申すまでもありません。これらを踏まえた検討をすでになされておるか、また、これからきめ細かい配慮をなされるのか、お聞かせください。

最後になりましたが、大きな第5点、各種健全育成事業を推進する中で、子供たちの安全指導と事故対策はどのように対応されているかについてお尋ねいたします。

青少年を取り巻く環境の変化は、複雑、多様化の度を加え、育成事業も細かい十分な配慮を求められ、加えて育成者のモラル、価値観も問われております。本年国際青年年を迎え、諸事業について再検討、再認識すべきよいときであると思います。

現在、館山市においては、小学生5323名、中学生2689名がおります。この8000名余の子供たちを育成する団体が10以上を数えており、それぞれ育成事業を持ち、指導活動に意欲を燃やしておることは言うまでもありません。

しかし、これら団体の声かけに対応するため、子供たちは厳しい選択を迫られておりますことも現実でございます。事業推進側は十分な配慮——もちろん、安全、事故対策を含め慎重に対処しなければならないと思います。人集めをし、健全育成という見出しを使えば健全育成の理念にあった活動と考えるのは、あまりにも大人のエゴに過ぎないと思います。参加させる子供たちの安全指導と事故対策が内容の中に十分考慮されてこそ健全育成事業の充実と前進につながると考えます。

そこで、伺います。現在、このような安全指導、事故対策について、各

育成団体がどのように真剣に取り組んでいるのか、また、検討をされているのかをお聞かせください。

次に、小さな1点、青少年相談員と育成会の価値観について、行政はどうとらえておるかについて御質問いたします。

まず、青少年相談員についてですが、県知事、市町村長の委嘱を受けた人たちの組織であります。何かあったときには自治体が責任をとることが可能であり、非常に恵まれたボランティアといってもよいでしょう。本来、相談員は事業をもち活動する団体ではないと思います。指導と援助に手を貸す組織だと私は理解しております。市長はどうお考えでしょうか。

それでは、次に、育成会について触れますが、育成会は館山市に119団体あり、日ごろ地域にあって単位育成会を結成し年間10指に余る事業をもち、子供たちの育成指導、資金づくり、場の確保、指導者養成、自己研修会、安全対策等、細かい気配りを兼ねた活動をしています。育成会は子供たちが5、6年生になると必然的にその親たちが会の役員になることを義務づけられております。それは、というのはPTA型の子供会であるからであります。

さて、育成会の会長は、事故発生がありますと、責任を問われることとなるのですが、何ら補償もありません。このような組織活動の中で真のボランティア活動をする育成会に行政としても高い評価と補償を検討し、事業推進に寄与すべきと思いますが、市長さんの高い評価を考慮した前向きな御答弁を御期待申し上げます。

次に、小さな2点、県教育委員会が推奨する中学生の非行防止のための育成事業への参加について、市教育委員会はどうか受けておめているかでございますが、県教育委員会の本年度重点施策の中で中学生の積極的な育成事業への参加という要請がされております。

まず、この問題を申し上げますには、現在の学校教育、特に中学校教育に触れなければならないと思います。中学校教育の中で非行防止の枠づくりのために部活動の参加奨励をし、館山市においても95%の中学生は部活に参加されておると聞いております。その上、中学に入りますと学歴社会への挑戦のスタート台に立たされるという厳しい状況下にあることは教育長さんも重々御承知のことと思います。

学校教育の中での参加要請は容易であります、社会教育の分野では至難のわざではありません。このような現実の中で県教育委員会は中学生の参加を促しておられます。

さて、それを受けて、呼びかけ、声かけをする社会教育の分野で活動する人たちは、苦しい対応を迫られておることは申すまでもありません。このような館山市の教育委員会とし、市独自で各者連携を考える中で、部活動の中に健全育成を考え、中学生を啓蒙、啓発するような部の設置、またはそれらの検討を加えるべきだと思いますが、教育長さんの東大出身、教育畑での逸材であると思いますので、内容豊富な構想等を加えた御答弁をいただければ幸いです。御期待申し上げます。

最後に、小さな1点、日常活動の安全対策はどのように考えておるかでございますが、活動には社会的、文化的、スポーツレクリエーション的、生産的、その他の活動と5分野にわたっております。これらの活動を事業と銘打って行うことは継続的な推進につながらないという考えから、日常活動が取り入れられたと理解できます。もう1つのねらいは、日ごろの活動の中へ家庭教育の中で必然的に培われる情操的な教育を盛り込み、現在子供たちが一番欠けておりますあいさつ、奉仕、親切等々、身につかせ、すばらしい青少年の将来の素地をつくろうとする活動としたいという期待を盛り込んだものであると思いますが、それに伴い常に安全を考えた対策を付け加えるべきだと思いますが、何かよいお考えがあったらお聞かせください。

以上、通告いたしました概要について要点のみを申し上げましたが、細部にわたって御答弁により再質問させていただきます。以上。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 松下議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、水道事業についてでございますが、その小さな第1点、九重、館野未給水地域の解消について、給水時期は昭和62年と考えてよいかという御質問でございますが、上水道拡張事業として事業認可を受け、62年度に給水できるよう60年度から3カ年事業で実施すべく予定をいたしております。

次は、水道料金を用途別から口径別に変えなければならない意図はとい

う御質問でございますが、料金体系につきましては、全国的に見まして用途別から逐次口径別に移行している傾向にもあり、水道では量水器口径の大小がおおむね需要の多寡を示している実態から、使用水量にかかわらず必要とする準備料金的性格を持つ基本料金は均一に配賦することにより、口径別に設けることがより合理的であると考えることによるものでございます。

第3点、給水人口に含まれない給水についての御質問でございますが、夏季観光人口等による給水需要に係ります施設拡充等のための資本費用に対し、一般財源の導入をしてはどうかとの御質問かと思いますが、御案内のとおり当市の地域性から夏の使用量は約1.5倍にふくれ上がり、施設能力に近い状態になります。したがって、安定供給の上からも施設能力のアップや水源確保が必要となりますが、これらの事業費は基本的には企業資金で賄われるのが適当だと考えております。

次に、南町周辺交通渋滞解消についての御質問でございますが、小さな第1点、道路交通網整備を考える中で利便性、安全性の向上に努める具体案とは、という御質問でございますが、南町交差点周辺の交通渋滞は、車両交通に比較して道路が9mと狭隘であり、停車帯、右折レーン、歩道橋等の未設置によることが主な原因と考えられます。

御案内のように、国道128号及び県道富津館山線はともに県管理の道路でございますので、県への要請も積極的に進める一方、市としても補助的ルートの舗装化を図り、少しでもその解消策となるよう計画検討いたしているところでございます。

次に、第3点、行政事務事業の改善と推進についてでございますが、小さな第1点、企画審議委員会の活動の経過と具体的内容と効果等について、今後の改善の方向について、こういう御質問でございますが、現下の厳しい行財政環境の中でますます高度、多様化する行政需要に対応するため、事務事業の見直しを図りながら行政の減量化、行政の効率化を実施してきましたことは、さきの田沢議員にお答えいたしましたとおりでございます。

特に、今後の行政推進に当たって大きな課題であります行政の文化化、高齢者の生きがい対策、地域振興対策、OA推進の4つの課題につきましては、昨年1月以来、内部的検討機関であります企画審議委員会に調査研

究する専門部会を設けまして、鋭意分析検討していたところでございますが、先般それぞれの部会報告を受けたところでございます。さらに、これの実現を図るための推進本部を本年4月から設けまして、その対応、推進を行ってまいりたいと考えております。

なお、館山市の行財政合理化改革審議会についてであります。実質的にはすでに他市に先がけて実施しているところでございますが、先ごろ自治事務次官より地方公共団体における行政改革推進方針——地方行革大綱でございますが——の通達もでございますので、より効率的な行財政運営に向けて検討してまいりたいと存じます。

次に、小さな第2点、民間活力によって委託可能な事業についての将来的方向はどう考えているか。また、このような問題についての検討がなされたかという御質問でございますが、まず民間委託につきましては、国で示された地方行政改革大綱では簡素にして効率的な行政を実現するための当面の重点事項の1つとして、民間委託、OA化等、事務改革の推進を挙げており、その中で、1、民間委託の推進、2、OA化による事務処理の効率化、3、職員参加による事務能率向上運動を指針として示しております。これらにつきましては、すでに検討し実施している事項もでございますが、さらに経済的効率を考慮しながら前向きに取り組んでいく考えでございます。

なお、これまでに検討され実施した事項は、電話交換、市庁舎等清掃、市民センター管理委託等で、最近では豊房育成牧場管理等が民間委託されております。その他民間委託以外についても、勤務内容の見直しによる職員の非常勤化、配置転換による職員数の抑制、OA推進部会によるOA化の検討と推進、職員参加による小集団活動等、積極的に行政の減量、効率化を図ってきております。

次に、大きな第4点、防災行政無線の設置についてでございますが、その小さな1点、その内容とメリットはということでございますが、御指摘のとおり、本市において最も考慮しなければならない災害は地震災害であり、これに伴う津波災害の対応として防災行政無線は有効な役割をもっております。

市庁舎内に親局——基地局でございますが——親局を設けて、ここから

市内57カ所の子局、屋外受信局、いわゆるパンザマストでございますが——への電波を出し、子局のスピーカーから住民に対し情報の伝達をいたします。また、子局の放送とあわせて各自主防災会長宅に戸別受信機を配置し、自主防災組織からも住民に情報が伝達できるよう計画しております。

以上のシステムは、市からの一方的な通信であり、適切な情報を伝達するには被災地の状況を入手する必要があるため、各地区の拠点及び関係機関とお互いに——すなわち、市災害対策本部と被災地でございますが、お互いに交信できる移動系無線を配備し、救援、救護活動の効率化を図るものでございます。

メリットにつきましては、災害時における迅速な情報収集、伝達手段を確保することでございます。

運用につきましては、次のとおり計画しております。まず第1、発災前の情報伝達——地震警戒宣言、津波警報、注意報等の発令を迅速かつ一斉に行うことができます。2、発災時の情報伝達——津波浸水危険区域内にいる混乱状態の人たちに避難等の行動を起こさせる指示ができます。3、発災後の情報収集、伝達——医療や水、食糧等の救援、復旧等の活動を効果的に推進できます。

なお、災害時の広報以外の利用につきましては、平常時の一般広報等に利用いたしますと、広報が慢性化し、警戒宣言、津波警報等重要な防災広報が伝わりにくいなどの問題がございます。防災広報で大切なことは、子局から音が出ているときは市が何か災害上の重要なことを放送しているといった意識を市民に持っていただくことであります。したがって、防災広報以外の活用は計画をいたしておりません。

なお、1日1回程度、夕方5時ごろを予定しておりますが、無線のテストを兼ねてメロディ放送を予定いたしております。

御質問の第2点の、防災行政無線を設置する上での住民とのコンセンサスにつきましては、施設設置の検討以前から行ってまいりましたが、この中で自主防災会や地域懇談会、防災訓練の反省会等におきましても早期設置の要望が出されております。

また、建設用地の確保につきましても、当該町内会に協力を願っております。

今後も施設設置にあたっては、地権者、町内会、防災関係機関等と連携を図ってまいります。

次に、大きな第5点、各種健全育成事業を推進する中で子供たちの安全指導と事故対策はどのように対応されているかという御質問でございました、小さな第1点、行政がとらえる青少年相談員と育成会の価値観についてという御質問でございますが、青少年相談員は千葉県及び館山市が委嘱している非常勤特別職でございまして、主な活動目標は青少年の相談、助言、青少年健全育成事業の推進、青少年育成市民運動の推進でございます。一方、子供会育成会は、子供たちの父兄及び協力者によって構成する自主団体でございまして、活動目標は子供たち、すなわち子供会の自主活動の助成、指導並びに父兄及び地域の協力者を通しての子供たちの健全育成の推進であると理解をいたしております。また、いずれも無報酬のボランティア活動でございます。

青少年健全育成の推進は、家庭、地域社会及び学校——行政を含めたという意味でございますが、学校が連携を保ち、総合的な推進が必要でございまして、青少年相談員、育成会はそれぞれ立場は異なっておりますが、青少年健全育成活動の多面にわたる実践に鋭意努力されており、いずれも重要な機関であり、団体であると考えております。

次の第2点につきましては、教育長より答弁を申し上げます。

次の小さな第3点、各種団体において推進する日常活動の安全対策についての御質問でございますが、青少年関係各種行事につきましては、単に行事の参加を求めるものではなく、行事によっては青少年の日常活動へ発展させ、青少年の自主的な活動を養成する必要がございます。安全対策につきましては、当該団体の青少年リーダー学習、団体における指導者の安全学習及び各種安全保険の加入の推進とともに、市といたしましても各団体の安全確保について十分な指導を行い、指導者等を通して青少年の日常活動の安全が確保されるよう配慮をいたしております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えをいたします。

健全育成会の方々には、日ごろより青少年の健全育成につきまして御努

力いただいております、心より感謝を申し上げる次第でございます。

さて、御指摘のように、県教育委員会では、中学生の健全育成という意味で子供会参加を重点施策として挙げておりますけれども、その対象は学校の部活動に参加しないで帰宅する中学生を指しているようでございます。ところが、館山市の中学校では全員が部活動に参加をするというような建前になっております関係上、学校の——中学の部活動にほとんどの者が参加いたしております、子供会の方に参加をする者はわずか1%というように承っております、本当に申しわけないと思っております。

ただ、学校教育を大きく分けますと、授業で行います教科活動とそれ以外の特別な活動——特別活動と一括しておりますが、この2本柱が子供たちの教育にとって大変大切なことでございまして、中学生の部活動全員加入というスローガンも極めて意義あることであろう、このように考えておるわけでございます。

このように、中学生の参加が少ないとはいいながらも、しかしながら家庭に帰れば彼らも子供でございますし、子供会に加入しなくてもやはり健全育成会の方々のお骨折りをいただくわけでございます。

今、子供たちの非行防止というのは、現代の私たち大人に課せられた大きな課題でございます。学校ばかりではいけませんし、また家庭だけではいけませんし、社会全体で彼らが過った道に踏み込まないようにみてやることが大事な時代であると考えてございまして、そのような意味で子供会、育成会の方々の努力が極めてこの生徒の非行防止につきましては大事な活動でございまして、今後とも育成会の活動につきましてはわれわれはできるだけの御協力をいたし、と同時に皆さん方の活動に対し心より敬意を表している次第でございます。

以上をもちまして、答弁といたします。

○16番（松下正己君） 代表質問ということで、相当御答弁が吟味されているようでございます。そんな中で違った角度から御質問を申し上げたいと思います。

九重、館野地区の給水対象者の全戸に対してアンケート調査を行ったと聞いておりますが、そのアンケートの設問内容と結果、また給水を望む方たちは全体の何%であったかについて御質問申し上げます。

◎水道課長（石井敏夫君） 昨年の１２月に館野、九重地区未給水地域全戸を対象といたしまして、町内会長さんをお願いをし、アンケートの調査をいたしました。

回答総数は、９４９戸でございました。

内容といたしましては、希望するかしないか、希望理由としてはどういう理由か、と幾つかの項目を挙げてそこに丸をつけるという方法でございますが、それと用途別にはどういう用途に使いたいのか、さらに蛇口の設置場所とか、そこらも調査がございまして、ただいま御説明申し上げますのは、主な点について申し上げます。

まず、結果でございまして、希望するが６４１戸で、全体の６７．５％でございました。その「希望する」の中で、希望する理由と申しますか、水道を必要とする理由ということになるかと思いますが、水が不足するというのが１６４、水質が悪いというのが１３６、衛生上の見地からというのが２９４、その他４７。さらに用途別にこれをみますと、家庭用が６１０、営業用が２３、工場が２、その他が６、以上のような結果でございました。

◎１６番（松下正己君） ６５％の方たちは給水を望んでいる。

先ほどの、石井課長さんおっしゃられた設問の中で、どういう理由で希望するかという点がちょっと気にかかるんでございますが、どういう理由で希望をしないのかというのがこれから給水体制をひいていく中では、こういう設問の仕方が一番そぐわしいんじゃないかと、私はこう思いますが、その点どうなんでしょうか。

◎水道課長（石井敏夫君） 今、回答の結果の一部を申し上げましたが、その反対の「希望しない」の理由を申し上げますとおわかりになるかと思いますが、自家水で十分であるというのが２８６ございました。それから、お金がかかるから希望しないというのが１７件ございました。その他５件ということでございますので、大体自家水で間に合うというような家庭が多かったということもいえるかと思えます。

◎１６番（松下正己君） 実は、１７件が２８６件あるのかと思って、私は期待して御質問申し上げたわけなんですけれども、「お金がかかる」のが１７件だということでございますので、この点はいろいろとこれから布

設とか3年間もございまして、いろいろ皆さま方の広報活動とか、いろんなもので検討し、解消されていく問題であると了解いたして、九重、館野未給水地域については市長さんも計画の中で62年にできる——とは、まだ言いませぬけれども、ほぼできそうな御答弁をいただいておりますので、鋭意努力して62年までには給水できるようにしていただきたいことを要望いたします。

また、水道料金の用途別から口径別に変えなければならない意図については、量水計の需要が——こう挙げていた方が合理的であると、そういうふうにおっしゃったということで、これは了解します。

それから、第3点の、給水人口に含まれない給水についてですが、先ほど田沢議員が繰り入れたら——4市千葉県にある、その中で市長さんは検討しますと言ったが、私のやつとちょっと違うのかと思うんですけども、検討するということはやらなくても検討だし、やっても検討だ、私はこういうふうに思いますが、その点について、もしこういう観光的な目玉をうたう館山市の中でこういうような問題が発生してきたときには、行政としていろんな角度からのとらえ方というものがあってしかるべきだと、私はこう思いますが、その点についてもう一度お考えをお聞かせをください。

◎市長（半澤良一君） 先ほど、田沢議員にお答えしましたのは、28事業主体のうちに一般財源から自主的に繰り入れている市が、事業体が4つあるということでございますので、その4つがどういう理由で出しているのか、それを検討するという意味でございます。

それから、御指摘のような立場からの繰り入れ論があるとは初めて伺ったわけなんです、そうした観光費的な立場というんですか、観光費として、観光事業費として一般会計から繰り入れるというのはなじまないんじゃないかと考えております。

◎16番（松下正己君） 何か私の質問が水で市長さん油のようでございますが、この点はこれで終わります。

それでは、次に移らしていただきます。

南町周辺交通渋滞解消についてでございますが、道路整備計画——この前わが会派が通告したときに、何か九重——あそこのお寿司屋さんですか、そのところから横へと入って行って、上野原の上の方を通して高井へ抜

ける、そういうようなきめ細かい計画についての御答弁があったやに聞いておりますが、その点をひとつお聞きしたい。

それに伴い、今後いわゆる交通渋滞が南町周辺で起こるということは、幹線道路に渋滞を避ける車が多くなってくる、そうなるともちろん——幹線道路でございますから、道路が狭い。狭いと車の交差で、すれ違いで事故が起きる。また車の狭いところにそれぞれの市民の住居があるということで、戸口から道に、いわゆる確認をする場がない。そういうことになりますと子供の飛び出しというような問題もここに発生してくるんじゃないかと思います。それらを踏まえた中で安全性と、今さきに申し上げました計画についてを御質問いたしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

○経済部長（吉岡政雄君） お答えいたします。。

昨年 の 12 月 議会におきまして御質問をいただきました上野原から高井に抜ける道路でございますが、あのときの答弁といたしまして、市長から 60 年度以降に舗装化をする予定であるというようなお答えをしてあるわけでございますが、その後、私もいろいろと土地改良事務所等に 60 年度の事業内容をお示しいただきたいと伺いましたところ、現在県の方に出してあるが、この事業は 60 年度でおそらく着工できるのではないかと、しかしながら 4 月にならなければわからない、そういうわけで 4 月にそのようなことが決定されますならば、60 年度中に 128 号線の笹本という飲食店のところから高井の神社まで約 2.2 ㎞でございます——南北 2.2 ㎞、幅員が 7 m のところを 6 m を舗装する、そういたしますと一応九重の方から館野、萱野口から右折いたしまして、一応農道に乗りましてから、その道を途中から乗りますと子安神社を経て那古の方に抜けられる、一応 128 号バイパスの代わりになるのではないかとということも考えられるわけでございます。そういたしまして、このルートができますと、南町の緩和策になると考えられます。

しかしながら、この前御指摘の入り口と出口が少し狭いじゃないか、こういう御指摘であったわけでございますが、私も関係職員の方々と一応見てまいりましたが、確かに狭いところがございますが、ある程度交通安全施設を何とか考えるならば、とりあえず通行はできるんじゃないかとい

うようなことも考えておりまして、今後ともできるだけ60年度、早く着工できるようにお願いしていきたい、このように考えております。

◎16番(松下正己君) 60年度にはおそらく県がいわれておると、そうしたらすぐ対応してこれに善処していきたいと経済部長さんの答弁でございますので、この点については了解いたしました。

それでは、次の行政事務事業の改善と推進についてお伺いいたします。

特に、先ほどの御説明の中でOA化の問題が出てまいりました。そして調査に専門部会を置きまして、非常に取り組み方が前向きであるとして、私は了解して再質問はしないと思いましたが、このOA化というものをよく皆さんに知ってもらうためにあえて再質問いたしたいと思います。

OA化について3点ほど御質問申し上げますが、その1つは、自己処理かそれとも外部委託か、それから第2は、窓口業務がOA化によりどのように改善されるのか、それから第3点、経費節減と能率向上にOA化はどのような効果をもたされるか、よろしく願いいたします。

◎総務部長(川畑喜代志君) お答えいたします。

OA化は自己処理か外部委託かということでございますが、現在市役所内に大型の汎用コンピューターを導入——これは46年からでございますが、導入しておりますが、自分のところの職員で運用いたしております。

それから、第2点目の窓口事務はどのように改善されたか、こういうことでございますが、住民基本台帳等の住民情報を汎用コンピューターの中に入れまして、それに基づきまして窓口で諸証明等を発行しておりますので、市民が来られてここで申請を市民課の窓口に出せば、そこで各種の証明書がいただけるということになっております。

それから、3点目のOA化を推進していく中で経費がどのように節減されるかということでございますが、具体的にこれだけのものが節減なったということの数字はございませんが、作業時間が短縮されたとか、あるいは職員の時間外勤務がなくなったとか、あるいは職員の抑制ができたということでもって、多大な経費の節減になっておるといふふうに考えております。

以上です。

◎16番(松下正己君) 総務部長さんの御答弁ですと、非常にOA化に

については御研究をなされ、改善の方向へと市挙げて前向きな対応をなされておると理解して、この点については了解いたします。

それでは、次の防災無線でございしますが、私は高い投資だからなるべくもう1つか2つ、広報活動にでも使ったらいんじゃないかと、こう申し上げたんですけれども、災害時になって、ふだん常日ごろ声をかけていると、オオカミのことわざがございしますが、オオカミだオオカミだといっては本当にオオカミが来たときに誰も来てくれないで食べられちゃった、これと同じような結果になるんではいけないと、そのような答弁と理解しておりますので……。

この点については、これから防災行政無線を設置していくんだという中で地域のコンセンサスを十分とらえた、設置に向かって消防、それからコミュニティ、いろいろな防災関係のそれぞれの団体とコンセンサスをもって行っていくというような答弁がございましたので、今後とも市民の生命、財産を安全に確保するということで非常に大事な設備でございしますので、その点を十分考慮して前向きの対応をなされるように要望いたします。

それで、次に、各種育成団体の健全育成事業でございしますが、私、質問の中でちょっと教育長さんに、ちょっと失礼かもしれませんが、ああいうことを言いましたが、やはり教育畑の中で勉強しないという問題にはわからないわけです。しかし、かつては日本の教育というのは学校教育の中で情操教育をもってこれに対応していたにもかかわらず、現在は教育を3分野に分けさせたというところに日本の教育の問題点があるんだと、そういう中から健全育成とか、そういう言葉を使って、子供たちを社会教育と学校教育と家庭教育と3つに分けてそれぞれ育成していかなければ、これは普通の1人の人間が形成できないんだというような非常事態になってきたんだと、そこで必要なのが育成会であり青少年相談員である、そういうふうに私は理解しておるんでございしますが、今後、教育長さんの先ほどの御発言をちょっと聞いてみますと、これから育成会を非常に——市長の御答弁でも高い評価をいただきましたが、育成会を非常に大事にして、このような団体をわれわれの先駆者として一生懸命育てていきたい、こういう御答弁がございましたので、私の得意な健全育成でございしますが（笑声）、これで了解いたしまして、私の質問を終わります。

なお、終わりにあたりまして、今回、通告の案件は急務を要する問題でございします。わが市政刷新懇話会としても、行政とともに厳しい財政の中、民間活力の導入等を考える中で、香り高い文化福祉都市館山市建設のために鋭意努力する所存でございしますので、速やかな対応と力強い活動を期待申し上げ、質問を終わります。

◎議長（石井 正君） 以上で16番議員君の質問を終わります。

延 会 午後5時05分

◎議長（石井 正君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思ひます。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

◎議長（石井 正君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

次会は、明3月9日、午前10時開会とし、その議事は本日に引き続き通告による行政一般質問を行います。

この際、申し上げます。一般議案及び補正予算案に対する質疑通告の締め切りは3月9日正午まで、昭和60年度各会計予算案に対する質疑通告の締め切りは3月11日正午まででありますので、申し添えます。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問